

平成29年1月31日外交記録公開 概要

管理番号 分類番号	ファイル名	概要	ファイル期間 開始年月	ファイル期間 終了年月
A'1.0.0.1-2-6	ポツダム宣言受諾関係一件 善後措置及び各地状況関係 雑件書類綴	戦後直後、主として、GHQからの要請に応じて、終戦連絡中央事務局より提出した種々資料(雑件)を収録。	1945/11	1948/10
A'1.0.0.1-3	ポツダム宣言受諾関係一件 各国間利益保護引き受け問題 第1巻	在外邦人の生活擁護等、戦後の在外日本権益保護事務を継続するための外交交渉関連文書を収録。具体的には、(1)戦時中に日本の権利代表を務めたスウェーデン、スイス等に対する支援継続依頼、(2)日本の在外事務所開設に伴う利益代表事務の引継、(3)日本権益保護業務に関わった関係者への謝意表明、及び(4)在本邦諸外国利益保護関係書類等を含む。	1945/6	1953/11
A'1.0.0.23-1	「重要案件週報」関係文書(原稿を含む)	「重要案件週報」にて取り上げられた重要事項に関する文書を収録。	1958/1	1959/5
A'1.5.2.16	愛知外務大臣訪米関係(1969.5.6) 第1巻	1969年5月～6月の愛知外相訪米に係わる文書等を収録。具体的には、訪米に当たっての大臣所信表明演説(案)、大臣訪米に関する社会党公開質問状及び政府回答、対国会大臣訪米報告、テレビ討論会用資料、衆議院外務委員会における田中政務次官発言要領、国会答弁資料等を含む。	1969/1	1969/7
A'1.5.2.16	愛知外務大臣訪米関係(1969.5.6) 第2巻	1969年5月～6月の愛知外相訪米に係わる文書等を収録。具体的には、日程、随員、ダレス及び羽田各空港到着時ステートメント、記念写真、閣議大臣発言(沖縄返還交渉関係及び大臣・ロジャーズ國務長官会談関係)、東郷北米局長による大臣訪米随員報告等を含む。	1968/12	1969/5
A'1.5.2.16-3	愛知外務大臣訪米関係(1969.5.6) 報道関係	1969年5月～6月の愛知外相訪米時の報道関係文書を収録。具体的には、大臣各種記者会見、国内報道振り、外紙報道振り、新聞記事、沖縄現地紙報道振り等を含む。	1969/5	1969/6
A'1.5.2.22	田中総理米州諸国訪問関係(1974.9)	田中総理の中南米訪問(1974年9月12日から21日)、それに続くカナダ訪問(同21日～27日)に関する公表資料、及び海外紙の報道振りを収録。	1974/9	1974/12
A'1.5.2.23	三木総理訪米関係(1975.8)	1975年8月の三木総理訪米時の各種スピーチ、日米共同声明、資料、日程・諸行事に係わる文書等を収録。具体的には、日米協会における総理スピーチ、日米(総理・フォード大統領)共同声明、ワシントンのナショナル・プレスクラブにおける総理スピーチ、総理訪米に関する海外論調、ハンドブック資料、日程・諸行事等ロジ関係文書等を含む。	1975/7	1975/9
A'2.3.0.2	「国際的重要事件に関する在外公館報告要旨」	日本の独立回復から間もない時期の様々な国際情勢事案に関する在外公館からの報告をとりまとめた文書を収録。具体的には、朝鮮休戦問題、仏領インドネシア地域情勢、トリエステ問題等を含む。	1953/1	1953/12
A'2.3.0.4	国際共産主義及びその活動関係 第1巻	1949年7月～1959年12月にわたり、外務省が在外公館等から報告を受けた各国の国際共産主義運動の動向に関する文書、同資料等を収録。具体的には、(1)報告公電信、(2)共産主義関係の調書・資料等を含む。	1949/1	1959/12
A'2.3.0.4	国際共産主義及びその活動関係 第4巻	西欧・東欧諸国等の在外公館から報告を受けた各国の国際共産主義運動の情報・分析・評価に関する文書等を収録。具体的には、(1)中ソ論争の評価と分析、(2)欧州共産党会議(1967.4)、(3)ソ連東欧8カ国ベルグラード会議(1967.9)、(4)ワルシャワ条約諸国外相会議(1967.2)、(5)世界共産党会議(1969.6)、(6)チェコの自由化政策等を含む。	1967/1	1969/12

平成29年1月31日外交記録公開 概要

管理番号 分類番号	ファイル名	概要	ファイル期間 開始年月	ファイル期間 終了年月
A'.2.3.0.4-1	国際共産主義及びその活動関係 調書、資料 第3巻	1965年7月～1968年6月にわたり、国際共産主義運動に関する調書・資料を収録。具体的には、中ソ両国の対アフリカ浸透工作、世界共産党組織の勢力、共産主義の特質・影響等を含む。	1965/1	1974/12
B'.1.1.0.1-5	極東委員会関係一件 速記録 第3巻	極東委員会の第31回会合(1946年10月24日)から、第50回会合(1947年3月30日)までの極東委員会合会議事録を収録(五分冊の三)。具体的な審議中心テーマは新憲法制定についての極東委の関与。	1946/10	1947/3
B'.1.1.0.1-5	極東委員会関係一件 速記録 第4巻	極東委員会の第51回会合(1947年3月27日)から、第75回会合(1947年10月2日)までの極東委員会合会議事録を収録(六分冊の四)。具体的な審議中心テーマは教育制度、対外資産問題、戦争犯罪人の資産、占領政策の異本方針、食料問題との関連における捕鯨、略奪資産の返還問題、日本産業の戦争能力の減衰化問題等。	1947/3	1947/10
B'.1.1.0.1-5	極東委員会関係一件 速記録 第5巻	極東委員会の第76回会合(1947年10月16日)から、第100回会合(1948年4月1日)までの極東委員会合会議事録を収録(六分冊の五)。具体的な審議中心テーマは略奪資産の返還問題、産業施設の賠償への振り替え提案、軍事活動の禁止と軍事施設の処分、商業活動目的の日本人海外渡航、パキスタンの極東委参加申請問題等。	1947/10	1948/4
B'.1.1.0.1-5	極東委員会関係一件 速記録 第6巻	極東委員会の第101回会合(1948年4月8日)から、第130回会合(1948年12月2日)までの極東委員会合会議事録を収録(六分冊の六)。具体的な審議中心テーマは商業活動目的の日本人海外渡航、日本人の国家間協議への参加問題、沿岸警備隊設置問題、中立国に於ける日本の資産の扱い、経済水準と産業政策、文化交流目的の日本と他国間交流、日本の貿易、外国船舶の日本の港湾利用料問題、日本の農家組織、戦争犯罪裁判等。	1948/1	1948/12
B'.2.2.0.1-5	国際連合安全保障理事会関係一件 集団的措置委員会関係	朝鮮戦争(1950.6～1953.7)に対する集団的措置等に関する文書を収録。具体的には、(1)集団措置に関する国連総会決議(1950.11)、(2)集団的措置委員会の報告書(1952.1)、(3)集団的措置に対する協力方法協議会(日本政府)、(4)集団的措置委員会の国連総会への報告資料に対する日本政府の回答(1952.7)等を含む。	1952/1	1954/11
B'.2.7.0.8-2	アジア統計研修所設置に関する日本・国連開発計画間協定 実行計画関係 第2巻	アジア統計研修所に関する実行計画への署名に関する文書を収録。具体的には、(1)署名用テキスト(和文、英文)、(2)署名に関する閣議議案関係文書、(3)署名のための委任状、(4)告示・プレスリリース等の関連文書を含む。	1970/2	1970/5
B'.5.1.0.J/K(S)1-5-3	日韓条約及び諸協定関係 本邦国会審議関係 国会答弁資料 第1巻	日韓国交正常化交渉に関連する1958年～62年までの国会答弁資料、疑問擬答集を収録。	1958/6	1962/2
B'.5.1.0.J/K(S)1-5-3	日韓条約及び諸協定関係 本邦国会審議関係 国会答弁資料 第2巻	日韓国交正常化交渉に関連する1962年から1963年までの国会疑問擬答集を収録。	1962/8	1963/10
B'.5.1.0.J/K(S)1-5-3	日韓条約及び諸協定関係 本邦国会審議関係 国会答弁資料 第3巻	日韓国交正常化交渉に関連する1964年から1965年8月までの国会疑問擬答集を収録。	1963/12	1965/8
B'.5.1.0.J/K(S)1-5-3	日韓条約及び諸協定関係 本邦国会審議関係 国会答弁資料 第4巻	日韓基本関係条約および日韓諸条約全般に関する国会疑問擬答集を収録。	1965/7	1965/10
B'.5.1.0.J/K(S)1-5-3	日韓条約及び諸協定関係 本邦国会審議関係 国会答弁資料 第5巻	1965年6月調印の日韓請求権・経済協力協定に関する国会疑問擬答集を収録。	1965/7	1965/10
B'.5.1.0.J/K(S)1-5-3	日韓条約及び諸協定関係 本邦国会審議関係 国会答弁資料 第6巻	1965年6月調印の日韓漁業協定、文化財・文化協定、紛争の解決に関する交換公文に関する国会疑問擬答集を収録。	1965/4	1965/11

平成29年1月31日外交記録公開 概要

管理番号 分類番号	ファイル名	概要	ファイル期間 開始年月	ファイル期間 終了年月
B'5.1.0.J/K(S)1-6	日韓条約及び諸協定関係 韓国国会審議関係 第1巻	韓国国会における日韓会談、及び日韓条約・諸協定の審議状況を取りまとめた資料を収録。	1964/3	1965/10
B'5.1.0.J/U9	日米間原子力の非軍事的利用に関する協力協定関係一件 第14巻	1955年11月に正式調印された日米間原子力の非軍事的利用に関する協力協定関係の資料を収録。具体的には関係条文、国会審議用に外務省が作成した擬問擬答が大半である。特に1955年6月の仮調印後作成した和文の誤訳問題に関するものが多い。	1955/7	1956/12
B'5.1.0.J/Y1	日本・イエメン修好条約関係	日本と旧イエメン王国間の修好条約関係の資料を収録。バンドン会議終了後、イエメンの首相が来日し、両国間に修好条約を締結することとしたが、イエメンの国内事情からアラビア語を解釈正文とすることを主張したため、この点を懸案としたまま、1955年5月に同条約がイニシャルされた。その後も両国間で本署名に向けて交渉が続けられたが解釈正文以外にも国交樹立との関係、条約の秘扱い等種々の問題につき合意に至らなかった。イニシャル関係の各文書、その後のイエメンとのやりとりに関する書類その他参考資料を含む。	1955/5	1962/8
B'5.1.0.PK/U1	パキスタン・米国防務協定関係一件	パキスタン・米国の条約関係の資料を収録。具体的には1954年5月に締結された相互防衛援助協定に関し、協定合意に至るまでのパキスタン・米国防務協定に関する様々な動き及び右に対する関係国の反応に関する公電・報道振りである。右にはパキスタン、米国の動きの他インド、ソ連等の動きの情報も含まれる。さらに原子力協定・総務防衛協定に関する資料も若干含まれる。	1953/11	1959/3
B'6.1.0.66	クエーカー主催外交官会議関係	クエーカー主催外交官会議関係の資料を収録。アメリカン・フレンズ・サービス・コミティ(クエーカー)は1952年から例年夏スイス・クラレンスにおいて同コミティの経費負担で国際理解の増進と国際政治の諸問題を平和的に解決する方策の研究のため、各国青年外交官の非公開・非公式・無記録の自由討論会議を開催し、日本は1953年から参加し、1955年からはアジアでも同様の会議を企画するようになった。これらの会議の日本の評価・参加の是非、参加者選定方式、主催者側とのやりとりの記録・主催者側からの各種文書が含まれている。	1954/2	1965/4
B'6.3.0.34-1	債権国会議関係 対アルゼンティン債権繰延会議	1961年～65年にかけて行われた日本及びパリ・クラブ諸国の対アルゼンティン債権繰延会議に関する文書を収録。	1956/6	1965/6
C'1.2.0.2	大東亜戦争中の中諜容疑、外国人取扱いに対する抗議関係雑件	戦時中スパイ容疑で逮捕・拘禁され、拷問等非人道的扱いを受けたとして、在京関係国大使館より、関係者の処罰、損害賠償等を求めた抗議が当省に寄せられ、関係当局との間で対応を協議した経緯に関する文書を収録。	1945/8	1961/11
C'2.3.0.1	在日連合軍関係雑件 第3巻	右期間における全国の地方連絡調整事務局からの在日連合軍に関する外務省への報告に関する資料を収録。具体的には、地方連絡調整事務局が収集した在日連合軍に関する様々な問題に関する報告を含む。	1951/11	1952/4
C'2.5.0.7	諸外国における外国軍用航空機の不法行為関係雑件 第2巻	右期間に発生した諸外国における外国軍用航空機の不法行為関係に関する資料を収録。具体的には世界各地で発生した軍用機関係の事故に関する情報・プレスリリース・国連通報文書・報道振り等が含まれており、事案としては領空侵犯が多く、撃墜事件等もある。	1953/3	1967/10
C'2.5.0.10	北朝鮮の米軍偵察機(EC-121)撃墜事件(1969.4.15)	1969年4月に発生した北朝鮮による米偵察機撃墜事件に関する資料を収録。具体的には本事件の経緯、背景等を取りまとめた調査一件が含まれている。	1969/4	1969/4
C'2.8.0.2	米国の対諸外国軍事援助関係 第2巻	右期間に収集した米国の諸外国に対する軍事援助に関する資料を収録。具体的には米国が行った各国に対する軍事援助に関する情報・プレスリリース・報道振り等。	1946/9	1973/2
C'2.8.0.3-1	米国の対日軍事援助関係 経済援助資金(MSA小麦贈与資金)関係 第1巻	1954年3月に締結されたいわゆるMSA協定に関する資料を収録。具体的には、本件資金の昭和29年度分の36億円の用途についての協議に関する文書を収録。	1954/3	1955/9
C'2.8.0.3-1	米国の対日軍事援助関係 経済援助資金(MSA小麦贈与資金)関係 第2巻	1954年3月に締結されたいわゆるMSA協定に関する資料を収録。昭和31年度から昭和33年度における本件資金の資料および本件資金分配の検討用に日本の企業等が作成したと思われる数々のプロジェクトに関する和文・英文資料等を含む。	1954/8	1958/5

平成29年1月31日外交記録公開 概要

管理番号 分類番号	ファイル名	概要	ファイル期間 開始年月	ファイル期間 終了年月
C'3.0.0.10	諸外国軍事産業関係雑件	右期間に収集した各国における軍事産業に関する資料を収録。具体的には基本的な事実関係、報道振り等。	1953/7	1966/5
C'3.0.0.11	各国火薬庫、兵器庫関係雑件（火薬爆発事故を含む）	諸外国の火薬庫・兵器庫関係の事故に関する資料を収録。具体的には1956年8月にコロンビアで発生した軍用火薬爆発事件に関する資料で、本事件は死者が1000人以上、負傷者は3000人以上となる大事件であり、工場・住宅も甚大な被害を受けた。これに対しては日本赤十字社からの援助が行われ、右に関するやりとりの資料も含まれる。	1956/8	1963/11
C'3.0.0.13	諸外国兵器、軍需品関係雑件 第1巻	右期間に収集された世界各国の兵器・軍需品関係の資料を収録。具体的には各国における本件に関する調書・資料・公開資料・写真・報道振りを含む。	1952/2	1974/9
C'3.0.0.13	諸外国兵器、軍需品関係雑件 第2巻	右期間に収集された世界各国の兵器・軍需品関係の資料を収録。具体的には各国における本件に関する資料・公開資料・報道振りを含む。	1954/3	1967/6
C'4.0.0.1	原子力国際管理関係雑件	右期間における原子力国際管理関係の資料を収録。第二次大戦後原子力の国際管理に関する議論が始まったが1946年1月に国連の安保理の下に原子力委員会が設置され大きな前進を見た。同年6月に米国がまず提案を行い、ソ連がそれに対抗する案を提出し、国連の場における議論が活発化した。その後1953年12月にアイゼンハワーが提案を行い、さらに議論が深化した。このような経緯をまとめた資料、1954年4月の衆参議院の決議、1962年のいわゆるブラックボックス事件の他、この時期の米、英、独、インド、ソ連、法王庁、オーストラリア、フランス、イタリア、スイスにおける原子力問題の資料を含む。	1947/3	1963/8
C'4.1.0.1	原子力平和利用関係調書 第1巻	右期間に外務省が作成・収集した原子力平和利用関係の調書、資料を収録。	1949/9	1958/6
C'4.1.0.1	原子力平和利用関係調書 第2巻	右期間に外務省が作成・収集した原子力平和利用関係の調書、資料を収録。	1957/3	1976/3
C'4.1.0.1-1	原子力平和利用関係調書「各国原子力情報」第1巻	右期間に外務省国際協力第三課が作成した「各国原子力事情」(第1号～第16号)を収録。	1955/7	1957/3
C'4.1.0.1-1	原子力平和利用関係調書「各国原子力情報」第2巻	右期間に外務省国際協力第三課が作成した「各国原子力事情」(第17号～28号)を収録。	1956/8	1957/7
C'4.1.0.1-1	原子力平和利用関係調書「各国原子力情報」第3巻	右期間に外務省国際協力第三課が作成した「各国原子力事情」(第29号～第45号)を収録。	1957/8	1958/11
C'4.1.0.1-1	原子力平和利用関係調書「各国原子力情報」第4巻（昭和31年度上半期）	右期間に外務省国際協力第三課が作成した「各国原子力事情」(第13号～第18号)を収録。	1956/4	1956/8
C'4.1.0.1-1	原子力平和利用関係調書「各国原子力情報」第5巻（昭和31年度下半期）	右期間に外務省国際協力第三課が作成した「各国原子力事情」(第19号～第24号)を収録。	1956/9	1957/3
C'4.1.0.1-1	原子力平和利用関係調書「各国原子力情報」第6巻（昭和32年度上半期）	右期間に外務省国際協力第三課が作成した「各国原子力事情」(第25号～第30号)を収録。	1957/4	1957/8
C'4.1.0.1-1	原子力平和利用関係調書「各国原子力情報」第7巻（昭和32年度下半期）	右期間に外務省国際協力第三課が作成した「各国原子力事情」(第31号～第36号)を収録。	1957/10	1958/3
C'4.1.0.1-1	原子力平和利用関係調書「各国原子力情報」第8巻（昭和33年度上半期）	右期間に外務省国際協力第三課が作成した「各国原子力事情」(第37号～第42号)を収録。	1958/4	1958/8
C'4.1.0.1-1	原子力平和利用関係調書「各国原子力情報」第9巻（昭和33年度下半期）	右期間に外務省国際協力第三課が作成した「各国原子力事情」(第43号～第48号)を収録。	1958/10	1959/3

## 平成29年1月31日外交記録公開 概要

管理番号 分類番号	ファイル名	概要	ファイル期間 開始年月	ファイル期間 終了年月
C'4.1.0.1-1	原子力平和利用関係調書「各国原子力情報」第10巻（昭和34年度）	右期間に外務省国際協力第三課が作成した「各国原子力事情」（第49号～第60号）を収録。	1959/4	1960/3
C'4.1.0.1-1	原子力平和利用関係調書「各国原子力情報」第11巻（昭和35年度）	右期間に外務省国際連合科学課が作成した「各国原子力事情」（第61号～第72号）を収録。	1960/4	1961/3
C'4.1.0.1-1	原子力平和利用関係調書「各国原子力情報」第12巻（昭和36年度）	右期間に外務省国際連合科学課が作成した「各国原子力事情」（第73～第82号）を収録。	1961/3	1962/3
C'4.1.0.1-1	原子力平和利用関係調書「各国原子力情報」第13巻（昭和37年度）	右期間に外務省国際連合科学課が作成した「各国原子力事情」（第83号～第88号）を収録。	1962/4	1962/12
C'4.1.0.1-2	原子力平和利用関係調書「国際科学情報」第1巻（昭和38年度上半期）	右期間に外務省国際連合科学課が作成した「国際科学情報」（第1号～第5号）を収録。	1963/1	1963/8
C'4.1.0.1-2	原子力平和利用関係調書「国際科学情報」第2巻（昭和38～39年度）	右期間に外務省国際連合科学課が作成した「国際科学情報」（第6号～第10号）を収録。	1963/11	1964/7
C'4.1.0.1-2	原子力平和利用関係調書「国際科学情報」第3巻	右期間に外務省国際連合科学課が作成した「国際科学情報」を収録。	1965/1	1967/8
C'4.1.0.1-2	原子力平和利用関係調書「国際科学情報」第4巻	右期間に外務省国際連合科学課が作成した「国際科学情報」を収録。	1968/1	1971/12
C'4.1.0.2	原子力商船関係	右期間に収集された原子力商船に関する資料を収録。第二次大戦後原子力商船に関心が高まり、日本も米、英、ノルウェー、独、スウェーデン等の船舶推進用原子炉の研究状況に関する情報収集をしながら原子力船の研究・開発を進めた。特に米国ではサヴァンナ号が1955年に発注され59年に進水し、62年に処女航海を行った。このような動きもあり日本では「むつ」が63年に建造計画が決定され、68年に着工、69年進水した。1956年以降積極的に行われた原子力船に関する情報収集、63年に原子力船開発事業団が設立されたことに伴う関係各国への情報提供等に関する資料を含む。	1955/5	1968/12
C'4.1.0.2-1	原子力商船関係 各国訪問、寄港関係	右期間に収集された原子力商船に関する資料を収録。第二次大戦後原子力商船に関心が高まり、日本も米、英、ノルウェー、独、スウェーデン等の船舶推進用原子炉の研究状況に関する情報収集をしながら原子力船の研究・開発を進めた。特に米国ではサヴァンナ号が1955年に発注され59年に進水し、62年に処女航海を行った。同船の海外での寄港はセンシティブであり、日本としても情報収集を行った。サヴァンナ号の仏、ベルギー、オランダ、デンマーク、スウェーデン、ノルウェーへの寄港に関する情報・報道振りを含む。	1958/7	1964/9
C'4.1.0.3	原子力航空機関係	右期間に収集された原子力航空機に関する資料を収録。第二次大戦後原子力の平和利用の一つとして原子力船に加え、原子力航空機の開発が研究された。研究は主に米・ソによって進められたが、結果的には実用化には至らなかった。米・ソによる研究初期の情報等を含む。	1958/2	1958/12
C'4.1.1.1	本邦原子力政策並びに活動関係	右期間における原子力の平和利用に関する外務省の関与に関する資料を収録。第二次大戦後米国等では原子力の平和利用に関する機運が高まり、日本においても産業界の意向もあり、原子力の平和利用に関する関心が急速に高まった。これを受け外務省でも原子力の平和利用に関する海外からの情報収集に力を入れるとともに海外からの日本における原子力事情に関する照会に対応し情報提供をすることになった。米国を中心とする諸外国からの原子力の平和利用に関する情報収集、関係省庁よりの情報収集依頼、国立国会図書館における原子力関係書籍の収集、外務省の原子力問題連絡委員会の記録を含む。	1953/9	1958/6
C'4.1.1.1-1	本邦原子力政策並びに活動関係 原子力利用準備調査会関係 第1巻	標記期間における原子力平和利用準備調査会関係の資料を収録。1954年5月原子力利用の問題について準備的な調査を行うため、内閣に關係閣僚及び有識者からなる原子力利用準備調査会が設置され、さらに専門委員による総合部会が設置された。本調査会・総合部会は1955年12月に原子力委員会設置法が可決されるまで活発に原子力の平和利用に関する議論・情報収集等を行った。1955年1月からは重光外務大臣が会長になったこともあり外務省の関与も深まった。準備調査会設立、第12回までの総合部会の資料を含む。	1954/5	1955/6

平成29年1月31日外交記録公開 概要

管理番号 分類番号	ファイル名	概要	ファイル期間 開始年月	ファイル期間 終了年月
C'.4.1.1.1-1	本邦原子力政策並びに活動関係 原子力利用準備調査会関係 第2巻	右期間における原子力平和利用準備調査会関係の資料を収録。1954年5月原子力利用の問題について準備的な調査を行うため、内閣に關係關係及び有識者からなる原子力利用準備調査会が設置され、さらに専門委員による総合部会が設置された。本調査会・総合部会は1955年12月に原子力委員会設置法が可決されるまで活発に原子力の平和利用に関する議論・情報収集等を行った。1955年1月からは重光外務大臣が会長になったこともあり外務省の関与も深まった。第13回から第17回までの総合部会、幹事会、基本計画小委員会、關係省庁打合会の資料を含む。	1955/5	1955/11
C'.4.1.1.1-1	本邦原子力政策並びに活動関係 原子力利用準備調査会関係 第3巻	右期間における原子力平和利用準備調査会関係の資料を収録。1954年5月原子力利用の問題について準備的な調査を行うため、内閣に關係關係及び有識者からなる原子力利用準備調査会が設置され、さらに専門委員による総合部会が設置された。本調査会・総合部会は1955年12月に原子力委員会設置法が可決されるまで活発に原子力の平和利用に関する議論・情報収集等を行った。これに平行して54年6月通産省に原子力予算打合会が設置され原子力平和利用研究補助金、ウラニウム資源調査費等に関する打ち合わせが行われることになった。昭和29年度に8回、昭和30年度に4回行われた本打合会の資料を収録。	1954/6	1955/10
C'.4.1.1.1-2-1	本邦原子力政策並びに活動関係 原子力施設調査、視察関係 宇田大臣欧米視察関係 第1巻	1957年6、7月の宇田大臣(原子力委員長)の欧米視察に関する資料を収録。1956年1月に原子力委員会が設置され、日本の原子力発電計画が本格的に始動し、欧米の原子力事情を視察し、原子力開発の情報を交換するために宇田大臣が欧米に派遣された。一行は中曽根議員他3人の衆議院議員と科学技術庁及び外務省幹部で構成され、ノルウェー、スウェーデン、フランス、ドイツ、英国、米国、カナダの7カ国を訪問した。英米では視察の他原子力一般協定に関する非公式な意見交換も行われた。本件に関する日程・ロジについての各国とのやりとり、各種会談記録、報道振り等の資料を含む。	1957/3	1957/7
C'.4.1.1.1-2-1	本邦原子力政策並びに活動関係 原子力施設調査、視察関係 宇田大臣欧米視察関係 第2巻	1957年6、7月の宇田大臣(原子力委員長)の欧米視察に関する資料を収録。1956年1月に原子力委員会が設置され、日本の原子力発電計画が本格的に始動し、欧米の原子力事情を視察し、原子力開発の情報を交換するために宇田大臣が欧米に派遣された。一行は中曽根議員他3人の衆議院議員と科学技術庁及び外務省幹部で構成され、ノルウェー、スウェーデン、フランス、ドイツ、英国、米国、カナダの7カ国を訪問した。英米では視察の他原子力一般協定に関する非公式な意見交換も行われた。各種会談記録、報告書案、英文調書等の資料を含む。	1957/6	1957/7
C'.4.1.1.1-2-1	本邦原子力政策並びに活動関係 原子力施設調査、視察関係 宇田大臣欧米視察関係 第3巻	1957年6、7月の宇田大臣(原子力委員長)の欧米視察に関する資料を収録。1956年1月に原子力委員会が設置され、日本の原子力発電計画が本格的に始動し、欧米の原子力事情を視察し、原子力開発の情報を交換するために宇田大臣が欧米に派遣された。一行は中曽根議員他3人の衆議院議員と科学技術庁及び外務省幹部で構成され、ノルウェー、スウェーデン、フランス、ドイツ、英国、米国、カナダの7カ国を訪問した。英米では視察の他原子力一般協定に関する非公式な意見交換も行われた。本件に関する礼状、報告書案、英文調書等の資料を含む。	1957/5	1957/12
C'.4.1.1.1-2-2	本邦原子力政策並びに活動関係 原子力施設調査、視察関係 原子力海外調査員派遣関係 第1巻	1954年12月から行われた原子力海外調査員派遣に関する資料を収録。本調査団は原子力に関する技術の困難複雑性に鑑み、欧米諸国の実情を調査するために合計14名のメンバーが4班に分かれ、3ヶ月にわたりイタリア、スイス、フランス、ベルギー、オランダ、ドイツ、スウェーデン、ノルウェー、デンマーク、ポルトガル、スペイン、インド、英、カナダ、米国を訪問した。訪問後報告書が作成され、日本が着手すべき原子炉、原子力開発体制、放射線に対する安全保持、原子力技術者の養成ならびに一般啓蒙等について提言を行い、右はその後の日本の原子力開発・行政に多大の影響を与えた。本件派遣に関する通商産業省とのやりとり、關係国との受け入れ・日程等の調整、報道振り、英文資料等の資料を含む。	1954/8	1955/3
C'.4.1.1.1-2-2	本邦原子力政策並びに活動関係 原子力施設調査、視察関係 原子力海外調査員派遣関係 第2巻	1954年12月から行われた原子力海外調査員派遣に関する資料を収録。本調査団は原子力に関する技術の困難複雑性に鑑み、欧米諸国の実情を調査するために合計14名のメンバーが4班に分かれ、3ヶ月にわたりイタリア、スイス、フランス、ベルギー、オランダ、ドイツ、スウェーデン、ノルウェー、デンマーク、ポルトガル、スペイン、インド、英、カナダ、米国を訪問した。訪問後報告書が作成され、日本が着手すべき原子炉、原子力開発体制、放射線に対する安全保持、原子力技術者の養成ならびに一般啓蒙等について提言を行い、右はその後の日本の原子力開発・行政に多大の影響を与えた。本件派遣に関する通商産業省とのやりとり、關係国との受け入れ・日程等の調整、報道振り、英文資料等の資料を含む。	1954/11	1955/3

平成29年1月31日外交記録公開 概要

管理番号 分類番号	ファイル名	概要	ファイル期間 開始年月	ファイル期間 終了年月
C'.4.1.1.1-2-2	本邦原子力政策並びに活動関係 原子力施設調査、視察関係 原子力海外調査員派遣関係 第3巻	1954年12月から行われた原子力海外調査員派遣に関する資料を収録。本調査団は原子力に関する技術の困難複雑性に鑑み、欧米諸国の実情を調査するために合計14名のメンバーが4班に分かれ、3ヶ月にわたりイタリア、スイス、フランス、ベルギー、オランダ、ドイツ、スウェーデン、ノルウェー、デンマーク、ポルトガル、スペイン、インド、英、カナダ、米国を訪問した。訪問後報告書が作成され、日本が着手すべき原子炉、原子力開発体制、放射線に対する安全保持、原子力技術者の養成ならびに一般啓蒙等について提言を行い、右はその後の日本の原子力開発・行政に多大の影響を与えた。報告書、帰国後の報告会、報道振り、英文資料等の資料を含む。	1954/11	1955/7
C'.4.1.1.1-2-3	本邦原子力政策並びに活動関係 原子力施設調査、視察関係 調査団、使節団、視察団関係 第1巻	右期間に行われた原子力関係の海外視察・調査団に関する資料を収録。1956年1月に原子力委員会が発足し、日本における原子力開発・研究が本格化するが、それには海外における原子力事情を視察・調査することが不可欠であった。このため様々な視察調査団がこの時期に海外に派遣された。1956年後半の「英国に対する原子力発電調査の為の技術者の派遣」、「石川原子力委員の米英加訪問」、「原子力産業使節団の米仏英訪問」関係の関係国との調整、日程等のロジ資料、関係英文資料等が含まれている。特に原子力産業使節団の訪問は電力、機械、鉱山、化学、造船等の業界代表を含む総勢27名の大型派遣団であった。	1955/4	1956/12
C'.4.1.1.1-2-3	本邦原子力政策並びに活動関係 原子力施設調査、視察関係 調査団、使節団、視察団関係 第2巻	右期間に行われた原子力関係の海外視察・調査団に関する資料を収録。1956年1月に原子力委員会が発足し、日本における原子力開発・研究が本格化するが、それには海外における原子力事情を視察・調査することが不可欠であった。このため様々な視察調査団がこの時期に海外に派遣された。1956年後半の「原子力平和利用調査団の米国訪問」等に関するロジ、会談記録、英文資料等を含む。特に原子力平和利用調査団は衆参国会議員6名による大型調査団であった。	1955/10	1957/10
C'.4.1.1.1-3	本邦原子力政策並びに活動関係 諸外国との協力関係	右期間における日本と諸外国の原子力分野での協力関係に関する資料を収録。具体的にはメキシコとの原子力研究資料の交換に関する科学技術庁、日本原子力研究所、国立国会図書館等とのやりとり、ロシアにおける原子力に関する会議に関するやりとり、英国原子力公社産業部長ヒントン氏の訪日、湯川博士の米原子力員会訪問、フランス原子燃料公社の核燃料再処理施設等の資料を含む。	1958/12	1966/5
C'.4.1.1.1-4	本邦原子力政策並びに活動関係 本邦原子力科学者の教育訓練関係 第1巻	右期間における日本の原子力科学者の海外における教育訓練に関する資料を収録。日本は1954年の原子力準備調査会、1956年の原子力委員会の発足により本格的に原子力発電に取り組み、この時期に集中して原子力分野に関する様々な調査・視察団を主要原子力国に派遣するとともに日本の原子力分野の科学者・技術者をこれらの国に派遣し日本の原子力関係者の育成を試みた。右に関する関係国、関係省庁とのやりとりに関する資料が含まれる。特に1956年度の英、独、スイス、スウェーデン等への32名の派遣に関する資料を含む。	1954/1	1956/7
C'.4.1.1.1-4	本邦原子力政策並びに活動関係 本邦原子力科学者の教育訓練関係 第2巻	右期間における日本の原子力科学者の海外における教育訓練に関する資料を収録。日本は1954年の原子力準備調査会、1956年の原子力委員会の発足により本格的に原子力発電に取り組み、この時期に集中して原子力分野に関する様々な調査・視察団を主要原子力国に派遣するとともに日本の原子力分野の科学者・技術者をこれらの国に派遣し日本の原子力関係者の育成を試みた。米国アルゴンヌ原子炉研修学校への井原、大山氏の派遣、オークリッジ原子核研究所への池田、平田氏の派遣、第二期アルゴンヌの田富、武谷、村主、鳥飼氏の派遣に関するやりとりの各種資料を含む。	1955/1	1956/6
C'.4.1.1.1-4	本邦原子力政策並びに活動関係 本邦原子力科学者の教育訓練関係 第3巻	右期間における日本原子力科学者の海外における教育訓練に関する資料を収録。日本は1954年の原子力準備調査会、1956年の原子力委員会の発足により本格的に原子力発電に取り組み、この時期に集中して原子力分野に関する様々な調査・視察団を主要原子力国に派遣するとともに、日本の原子力分野の科学者・技術者をこれらの国に派遣し日本の原子力関係者の育成を試みた。米国アルゴンヌ原子炉研修学校への第三期派遣の清瀬、大野、井上、岩崎氏関係の資料、1956年度原子力留学生派遣関係の資料を含む。	1955/10	1957/2
C'.4.1.1.1-4	本邦原子力政策並びに活動関係 本邦原子力科学者の教育訓練関係 第4巻	右期間における日本の原子力科学者の海外における教育訓練に関する資料を収録。日本は1954年の原子力準備調査会、1956年の原子力委員会の発足により本格的に原子力発電に取り組み、この時期に集中して原子力分野に関する様々な調査・視察団を主要原子力国に派遣するとともに、日本の原子力分野の科学者・技術者をこれらの国に派遣し日本の原子力関係者の育成を試みた。米国以外の英、カナダ、フランス、ドイツ、スイス、ノルウェー、スウェーデンに関する資料も含む。	1955/9	1958/8

平成29年1月31日外交記録公開 概要

管理番号 分類番号	ファイル名	概要	ファイル期間 開始年月	ファイル期間 終了年月
C'4.1.1.1-5	本邦原子力政策並びに活動関係 原子力発電(原子炉)関係	右期間における原子力関係の諸案件に関する資料を収録。具体的には、1954年米国原子力委員会マレーが日米友好関係の礎として日本に原子力発電所を設置すべきであると発言したことに関する報道ぶり・米政府の反応、1955年に広島大学医学部が広島所在ABCCと共同で医学用原子炉を建設する計画があると報じられたことに対する報道振り・調査、1956年頃からの英国コールドーホール改良型原子力発電施設導入に関する情報収集、各種文書、1956年に決定された原研のJRR-2(CP-5型原子炉)に関する各種文書、昭和30年に米国イリノイ州選出下院歳出委員シドニー・エイツ議員が提出した広島に米国が原子力発電所を建設する法律を制定せんとする決議案を提出したことに関する事実関係・反応等の資料を含む。	1954/9	1976/1
C'4.1.1.1-6	本邦原子力政策並びに活動関係 核物質、核燃料関係	右期間における原子力関係の諸案件に関する資料を収録。具体的には、米・英・カナダ等における放射性物質(アイトープ)関係法規・書類の収集、米国・カナダからの放射性同位元素の輸入関係、フランスよりのコバルト輸入、イリジウム192持ち込みに関する照会、英国からの金属ウラン購入、南アフリカからのウラン輸入、各種報道振り・調書を含む。	1952/3	1973/7
C'4.1.1.1-7	本邦原子力政策並びに活動関係 原子力国内法規関係	右期間における日本、及び諸外国の原子力関係の法規に関する資料を収録。具体的には、放射線障害防止法案、原子炉管理法案に関する打ち合わせ・案文、米・英・仏・カナダ・ドイツ・スウェーデン等からの同種関係法規の入手等に関する資料を含む。	1956/11	1957/1
C'4.1.1.1-8	本邦原子力政策並びに活動関係 研究員派遣関係	右期間に日本から米国原子力委員会施設に派遣された研究員の派遣手続きに関する文書を収録。	1965/10	1970/5
C'4.1.2.1	諸外国原子力政策並びに活動関係 第2巻	右期間の諸外国の原子力に関する諸情報を収録。具体的には、中国、オーストラリア、台湾、インドネシア、タイ、ビルマ、ベトナム、フィリピン、スリランカの原子力に関する情報・報道ぶり等を含んでおり、特に各国と米国またはロシアとの協力関係に関するものが多い。	1953/10	1965/9
C'4.1.2.1	諸外国原子力政策並びに活動関係 第3巻	右期間の諸外国の原子力に関する諸情報を収録。具体的には、エジプト、トルコ、ガーナ、イラン、南ア、レバノン、イスラエル、アフガニスタン、イラク、コンゴ、モロッコの原子力に関する情報・報道ぶり等を含んでおり、特に各国と米国またはロシアとの協力関係に関するものが多い。	1955/5	1974/7
C'4.1.2.1-1	諸外国原子力政策並びに活動関係 米国関係 第1巻	右期間の米国の原子力に関する諸情報を収録。具体的には、米原子力委員会、政府、議会、研究所、大学、学会、企業からの報告書・調書・資料、原子力法体系、原子力政府組織、各種報道ぶり等の資料を含む。	1953/10	1955/8
C'4.1.2.1-1	諸外国原子力政策並びに活動関係 米国関係 第2巻	右期間の米国の原子力に関する諸情報を収録。具体的には、米原子力委員会、政府、議会、研究所、大学、学会、企業からの報告書・調書・資料、原子力法体系、原子力政府組織、各種報道ぶり等の資料を含む。	1955/7	1955/10
C'4.1.2.1-1	諸外国原子力政策並びに活動関係 米国関係 第3巻	右期間の米国の原子力に関する諸情報を収録。具体的には、米原子力委員会、政府、議会、研究所、大学、学会、企業からの報告書・調書・資料、原子力法体系、原子力政府組織、各種報道ぶり等の資料を含む。	1955/10	1955/12
C'4.1.2.1-1	諸外国原子力政策並びに活動関係 米国関係 第4巻	右期間の米国の原子力に関する諸情報を収録。具体的には、米原子力委員会、政府、議会、研究所、大学、学会、企業からの報告書・調書・資料、原子力法体系、原子力政府組織、各種報道ぶり等の資料を含む。	1956/1	1956/12
C'4.1.2.1-3	諸外国原子力政策並びに活動関係 ソ連関係	右期間のソ連の原子力に関する諸情報を収録。具体的には、ソ連の原子力開発に関するソ連・近隣・西側諸国等からの情報、報道ぶり、在米ロシア大プレスリリース、ソ連国連代プレスリリース、各種調書等を含む。	1954/6	1974/7
C'4.1.2.1-4	諸外国原子力政策並びに活動関係 フランス関係	右期間のフランスの原子力に関する諸情報を収録。具体的には、フランスの原子力開発に関する報道ぶり、原子力委員会等のプレスリリース等。	1953/10	1963/10



平成29年1月31日外交記録公開 概要

管理番号 分類番号	ファイル名	概要	ファイル期間 開始年月	ファイル期間 終了年月
C'4.1.2.1-7	諸外国原子力政策並びに活動関係 インド関係	右期間のインドの原子力に関する諸情報を収録。具体的には、インドの原子力開発に関する報道ぶり、原子力委員会・議会等のプレスリリースであり特にソ連からの援助、ネール首相の動静に関するものが多い。	1953/3	1962/9
C'4.1.2.1-8	諸外国原子力政策並びに活動関係 スイス関係	右期間のスイスの原子力に関する諸情報を収録。具体的には、スイスの原子力開発に関する報道ぶり、政府関係機関の等のプレスリリースであり特に米国との協力に関するものが多い。	1953/10	1959/7
C'4.1.2.1-9	諸外国原子力政策並びに活動関係 カナダ関係	右期間のカナダの原子力に関する諸情報を収録。具体的には、カナダの原子力開発・ウラン資源に関する報道ぶり、政府関係機関の等のプレスリリース。	1953/10	1976/1
C'4.2.0.3-1-1	各国原子力艦艇及び乗員関係 各国訪問並びに寄港関係 本邦寄港関係 第2巻	米国原子力潜水艦の本邦寄港問題に係る文書を収録。具体的には、(1)日米安保条約行政協定関連資料、(2)外務省等の広報資料、(3)関連記事切り抜きなど。	1963/3	1964/9
C'4.2.0.3-2	各国原子力艦艇及び乗員関係 事故関係	米国原子力潜水艦スレッチャー号の沈没事件に係る文書を収録。具体的には、(1)事件の経緯を報じる通信社記事及び同報道に基づき取り纏めた文書、(2)査問委員会における関係者の発言を報じる通信社記事及び同報道に基づき取り纏めた文書、(3)在京米大使館広報資料等を含む。	1963/4	1963/6
C'4.2.1.6	原爆被害に関する調査研究関係雑件 第2巻	核実験に伴う放射能の被害に関連する文書を収録。具体的には、(1)各国における調査研究・関連報道、(2)広島原爆被害女子の渡米関連文書等を含む。	1953/12	1964/12
C'5.0.0.2	軍縮問題研究会(本省)記録	外務省内の軍縮問題研究会の第1回から第5回までの記録を収録。	1960/3	1960/7
C'5.0.0.3	「軍縮情報」第1巻	外務省国連局軍縮室作成の資料「軍縮情報」シリーズを収録。具体的には、国連における軍縮問題関係審議(総会における各国発言、各種決議案等)、ジュネーヴ軍縮委員会関係、米国議会の動き、新聞論調等の調書を含む。	1972/8	1974/1
C'5.0.0.3	「軍縮情報」第2巻	外務省国連局軍縮室作成の資料「軍縮情報」シリーズを収録。具体的には、軍縮委員会の審議状況、世界軍縮会議関係等の調書を含む。	1973/12	1974/9
D'2.3.0.2	本邦大衆示威運動取締関係雑件	1945～69年の日本における大衆示威運動個別案件に関する文書を収録。具体的には、大衆示威運動に関する連合軍総司令部との折衝、1946年渋谷事件、1948年朝鮮人デモ、日米条約反対デモ等に係わる文書を含む。	1945/10	1969/11
D'2.3.0.3	諸外国大衆示威運動取締関係雑件 第1巻	1952～69年の諸外国における大衆示威運動とその取り締まりに関する文書を収録。具体的には、欧米主要国等における大衆示威運動対策、1969年の佐藤総理訪米時の米国における訪米反対デモ等に関する文書を含む。	1952/3	1969/11
E'2.1.8.2-1-1-1	本邦対韓国貿易関係 取引関係 水産物取引 海苔 第1巻	ファイル期間における韓国からの海苔の輸入についての韓国側からの指定業者に限定した貿易の実施と買い付けの増加を求めるものと日本側の生産状況を勘案した輸入量の実施等に関するやり取りを収録。	1953/1	1958/12
E'2.1.8.2-2	本邦対トルコ貿易関係 入札関係	海底水道管敷設計画、ディーゼル発電システム、道路建設機械購入、ダム建設計画等の実施において実施した各種の入札への日本企業の参加と、その顛末に関する資料を収録。	1962/1	1964/12
E'2.2.2.3-1	ベルギー経済使節団視察団訪日関係 アルベール殿下経済使節団(昭和37年)	1962年5月訪日したベルギー経済使節団(団長はアルベール殿下)の訪日準備、日本における重要会談の記録及び関係報道の切り抜き等を収録。	1961/9	1962/6

平成29年1月31日外交記録公開 概要

管理番号 分類番号	ファイル名	概要	ファイル期間 開始年月	ファイル期間 終了年月
E'2.3.1.1-3-1	本邦・米国防合弁事業関係 シンガー・パインミシ ン会社関係	標記合弁事業に係わる文書を収録。具体的には、関係来往電(公)信、関係省庁(大蔵省、通産省)間来往信 等。	1954/1	1960/12
E'2.3.2.9-4-2	日・加経済閣僚委員会関係 第4回委員会 日程及 び出席者	標記委員会日程及び出席者に係わる文書等を収録。具体的には、日加出席者名簿、日加閣僚略歴、日本側 の外務・大蔵・農林・経企各大臣(長官)一行日程、関係来往電(公)信等を含む。	1965/2	1966/10
E'2.5.1.3-1	ソ連官憲による本邦漁船の拿捕抑留関係 船別の 部 第2巻	1956年及び1957年のソ連官憲による日本漁船拿捕・抑留・引渡し(日本側)の記録を収録。	1956/1	1957/12
E'2.5.1.3-1	ソ連官憲による本邦漁船の拿捕抑留関係 船別の 部 第3巻	1958年1月から1967年6月にかけての、ソ連官憲による日本漁船拿捕、抑留、漁船・漁夫の引渡し(日本側 の引取り)、救助等の記録を収録。	1958/1	1958/12
E'2.5.1.3-1	ソ連官憲による本邦漁船の拿捕抑留関係 船別の 部 第4巻	1959年1月から10月までの、ソ連官憲による日本漁船拿捕、抑留、漁船・漁夫の引渡し(日本側)の引取り、必 要経費の支払い等の記録を収録。	1959/1	1959/12
E'2.5.1.3-1	ソ連官憲による本邦漁船の拿捕抑留関係 船別の 部 第5巻	1959年8月から1961年1月までの、ソ連官憲による日本漁船拿捕、抑留、漁船・漁夫の引渡し(日本側)の引取 り、経費の支払等の記録を収録。	1959/1	1959/12
E'2.5.1.3-1	ソ連官憲による本邦漁船の拿捕抑留関係 船別の 部 第8巻	1962年1月から1963年2月までの、ソ連官憲による日本漁船拿捕、銃撃、抑留、漁船・漁夫の引渡し(日本側 の引取り)、記事資料、経費の支払、要請書・嘆願書、国内電報、新聞記事等の記録を収録。	1962/1	1962/12
E'4.0.0.1	国際経済関係 第1巻	国際経済の見通し、経済関係情勢判断資料等各種の情報を基に取りまとめたと思われる執務参考用の論文 を収録。	1949/12	1964/12
E'4.0.0.1	国際経済関係 第2巻	外務省経済局が資源問題、海洋開発、南北問題、東西問題に関する執務参考として取りまとめた資料等を 収録。	1950/3	1976/6
E'4.0.0.1	国際経済関係 第3巻	外務省経済局作成の1976年版「世界経済の課題」一冊のみ収録。	1976/1	1976/12
E'4.0.0.1	国際経済関係 第4巻	外務省経済局が作成・収集した一次産品、農漁業問題、工業所有権問題等に関する調書資料を収録。	1949/5	1963/6
E'4.0.0.1	国際経済関係 第5巻	国際経済の現状と展望に関する執務参考用の取りまとめ、各種経済統計等を収録。	1965/5	1976/3
E'4.0.0.2	国際金融関係	国際金融問題の現状と問題点等について執務参考用を主な目的として取りまとめた資料を中心に、在外公 館からの国際金融情勢の動向に関する報告を含む。	1955/6	1973/5
E'4.0.0.2-2	国際金融関係 国際通貨	国際金融とりわけ国際通貨の現状と課題を中心とする執務参考用の取りまとめ調書類を収録。	1949/8	1974/7
H'3.3.0.1	進駐軍労働者関係雑件	進駐軍常備労働者の解雇事例の取り扱い(労働基準法の適用等の法的な問題の取り扱い等)、定期健康診 断等の福利厚生問題の取り扱い、災害遭遇労働者に対する災害扶助法等の適用問題、労働者に対する給 付物件の取り扱い、二重国籍者の取り扱いの問題等に関する終戦連絡中央事務局と地方事務局のやり取り に関する文書を収録。	1945/12	1952/11

平成29年1月31日外交記録公開 概要

管理番号 分類番号	ファイル名	概要	ファイル期間 開始年月	ファイル期間 終了年月
H'3.3.0.2	進駐軍労働組合関係雑件	進駐軍常備者労働組合結成初期(含組合綱領の作成)から、ストライキ準備とGHQのスト中止命令等労働組合活動の黎明期に関する資料を収録。	1945/10	1947/12
K'2.2.0.2-3	本邦人による探検関係 カラコルム探検隊(京大)関係	京大カラコルム探検隊のパキスタン及びアフガニスタン入国査証取得のための側面的援助に関する文書、報道振り等を収録。	1954/7	1955/8
K'2.2.0.2-4	本邦人による探検関係 パタゴニア探検隊(神戸大)関係	神戸大とチリ山岳協会合同パタゴニア探検隊に対する通関支援等在チリ大使館の協力等に関する文書を収録。	1957/9	1957/9
K'2.2.0.2-5	本邦人による探検関係 クック山女子遠征隊関係	佐藤テル女史を団長とするクック山女性遠征隊に対する外務省の支援に関する文書、NZにおける報道振り等を収録。	1960/5	1961/5
K'2.2.0.3	諸外国人による探検関係	日系人二世の太平洋横断飛行等諸外国人の探検に関する文書(日本への支援要請を含む)を収録。	1957/3	1964/10
K'6.2.0.1	在外本邦財産整理関係雑件 第1巻	戦中等の在外本邦財産の取扱いに関する文書を収録。具体的には、(1)在外公館への調査訓令及び回答、(2)各国の処理状況についての累次の取纏め文書等を含む。	1949/5	1966/3
K'6.2.0.1	在外本邦財産整理関係雑件 第2巻	戦中等の在外本邦財産の取扱いに関する文書を収録。具体的には、(1)米州地域各国での状況、(2)欧州地域各国での処理状況、(3)新聞切抜き等を含む。	1945/8	1964/4
K'7.1.0.20-1-5	引揚に伴う在外公館等借入金関係 借入金明細関係 海州領事館	在海州(中国)領事館が借り受けた者の氏名、引揚げ先等を記した所持金預かり申請書を収録。	1946/2	1946/4
K'7.1.0.20-1-9	引揚に伴う在外公館等借入金関係 借入金明細関係 新義州日本人世話会	新義州日本人世話会が、同会資金調達規程に基づき、引揚者より朝鮮銀行券を借り入れ、後日、日本政府が借入書と引き替えに返還することを約束した。その債権者(提供者)及び金額等を記録した一覧表及び新義州を出発した船団名簿を収録。	1945/8	1946/12
K'7.1.0.20-1-10	引揚に伴う在外公館等借入金関係 借入金明細関係 鎮南浦日本人会	鎮南浦(北朝鮮)日本人会が、同会資金調達規程に基づき、引揚者より朝鮮銀行券を借り入れ、後日、日本政府が借入書と引き替えに返還することを約束した。その債権者(提供者)及び金額等を記録した一覧表を収録。	1952/2	1952/2
K'7.1.0.20-1-11	引揚に伴う在外公館等借入金関係 借入金明細関係 平壤日本人会 第1巻	平壤(北朝鮮)日本人会が、同会資金調達規程に基づき、引揚者より借入を受け、後日、日本政府が借入書と引き替えに返還することを約束した。その債権者(提供者)及び金額等を記録した一覧表を収録。	1946/1	1947/12
K'7.1.0.20-1-11	引揚に伴う在外公館等借入金関係 借入金明細関係 平壤日本人会 第2巻	平壤(北朝鮮)日本人会が借り受けた者の氏名、本籍等を記した帳票を収録。	1946/1	1947/12
K'7.1.0.20-1-37	引揚に伴う在外公館等借入金関係 借入金明細関係 長前在留日本人世話会	長前(北朝鮮)日本人世話会が借り受けた者の氏名等を記した明細、及び外務省在外公館等借入金整理準備審査会と提供者との間の連絡文書を収録。	1945/9	1957/3
L'3.3.0.12	日米修好通商百年祭叙勲一件 第1巻	1960年の日米修好通商百年祭を機会に、日米友好親善関係に貢献したダグラス・マッカーサー元帥ほか、日米両国民を対象とした功績叙勲、あるいは褒賞下賜に係わる文書を収録。具体的には、上申書、閣議請議、裁可通知、勲章・勲記送付、叙勲伝達式、履歴・略歴・経歴各書、功績調書等を含む。	1959/5	1961/3

平成29年1月31日外交記録公開 概要

管理番号 分類番号	ファイル名	概要	ファイル期間 開始年月	ファイル期間 終了年月
L'.3.3.0.12	日米修好通商百年祭叙勲一件 第2巻	1960年の日米修好通商百年祭を機会に、日米友好親善関係に貢献したダグラス・マッカーサー元帥ほか、日米両国民を対象とした功績叙勲、あるいは褒賞下賜に係わる文書を収録。具体的には、上申書、閣議請議、裁可通知、勲章・勲記送付、叙勲伝達式、履歴・略歴・経歴各書、功績調書等を含む。	1959/10	1962/10
M'.2.2.0.2-3	在本邦外国公館関係 アジア、大洋州地域関係 第1巻	戦後、アジア・大洋州諸国が日本に通商代表部、大使館を設置した際の、当省との連絡・調整に関する文書を収録。	1948/7	1967/3
M'.2.2.0.2-3	在本邦外国公館関係 アジア、大洋州地域関係 第2巻	アジア・大洋州諸国の在日公館の扱いに関する文書を収録。	1964/5	1970/11
N'.1.3.0.1	本省記録関係 第1巻	終戦直後における外務省記録の保管状況、戦後記録編纂のための目録の作成等に関する文書を収録。具体的には、文書課長作成調書、文書課記録班係官作成資料等を含む。	1945/8	1951/12
N'.1.3.0.1-2-1	本省記録関係 閲覧及び謄写関係(貸出を含む) 連合軍官憲(WDC/IPS等)に提出した記録の返還要求関係	終戦直後に連合国に接收・貸し出された記録文書の返還請求に関する文書を収録。具体的には、極東国際軍事裁判、検察団に貸し出した公文書類関係、第八軍司令部戦犯弁護部に貸し出した公文書類関係、連合軍総司令部、翻訳通訳部文書課に貸し出した公文書類、ワシントン・ドキュメント・センターに接收された公文書類関係を含む。	1948/1	1953/8
N'.1.3.0.1-2-2	本省記録関係 閲覧及び謄写関係(貸出を含む) グレンWシヨウ関係 第1巻	連合国軍総司令部の許可を得て、日本の外交政策を研究したいとするシヨウ氏への外交記録の貸し出しとマイクロフィルム撮影に関する文書を収録。具体的には、右経緯のメモ、貸し出し記録のリストを含む。	1949/3	1951/12
N'.1.3.0.1-2-2	本省記録関係 閲覧及び謄写関係(貸出を含む) グレンWシヨウ関係 第2巻	連合国軍総司令部の許可を得て、日本の外交政策を研究したいとするシヨウ氏への外交記録の貸し出しとマイクロフィルム撮影に関する文書を収録。具体的には、米国国会図書館所有の本省記録マイクロフィルム解説書、及び占領下における日本外務省記録のマイクロフィルム撮影について(文書課)等を含む。	1951/2	1954/12
N'.1.3.0.1-2-6	本省記録関係 閲覧及び謄写関係(貸出を含む) 憲法調査会関係	憲法調査会からの外務省記録の閲覧・謄写依頼に関する文書を収録。	1958/4	1964/11
N'.1.3.0.5	外務省における記録事務の沿革と実際	記録文書編纂の沿革をとりまとめたメモ書きを収録。	1949/3	1949/3
N'.1.3.0.5-1	外務省における記録事務の沿革と実際 年表	記録文書編纂の沿革をとりまとめたメモ書きを収録。具体的には、外務省記録事務沿革年表(自明治元年、至昭和23年)を含む。	1948/11	1948/11
N'.1.3.0.5-2	外務省における記録事務の沿革と実際 資料 第1巻	外務省設立から終戦直後までの外交記録編纂規則等を収録。	1870/4	1948/12
N'.1.3.0.5-2	外務省における記録事務の沿革と実際 資料 第2巻	外務省設立から終戦直後までの外交記録編纂規則等を収録。	1870/4	1948/12
N'.1.3.0.5-3	外務省における記録事務の沿革と実際 資料小集成	外務省設立から終戦直後までの外交記録編纂規則等を収録。	1870/4	1948/12
N'.1.3.0.5-3-1	外務省における記録事務の沿革と実際 資料小集成 資料小集成素材	昭和初期から終戦直後までの文書課、文書管理規定の沿革、各種目録等を収録。	1870/4	1948/12
N'.1.3.0.8	外務省記録関係目録	各種目録を収録。具体的には、外務省文書分類表、アルファベット別記録目録等を含む。	1969/4	1971/3
N'.1.3.0.8-2	外務省記録関係目録 外務省記録類聚目録(旧記録) 第1巻	外務省記録類聚目録(旧記録)を収録。	1922/1	1971/3

平成29年1月31日外交記録公開 概要

管理番号 分類番号	ファイル名	概要	ファイル期間 開始年月	ファイル期間 終了年月
N'.1.3.0.8-2	外務省記録関係目録 外務省記録類聚目録(旧記録) 第2巻	外務省記録類聚目録(旧記録)を収録。	1922/1	1971/3
N'.1.3.0.8-2	外務省記録関係目録 外務省記録類聚目録(旧記録) 第3巻	外務省記録類聚目録(旧記録)を収録。	1922/1	1971/3
N'.1.3.0.8-2	外務省記録関係目録 外務省記録類聚目録(旧記録) 第4巻	外務省記録類聚目録(旧記録)を収録。	1922/1	1971/3
N'.1.3.0.8-2	外務省記録関係目録 外務省記録類聚目録(旧記録) 第5巻	外務省記録類聚目録(旧記録)を収録。	1922/1	1971/3
N'.1.3.0.8-4	外務省記録関係目録 戦前条約関係目録	戦前日本が締結した二国間条約, 多国間条約, 仲裁裁判・司法裁判判決書の目録を収録。	1964/12	1965/10
N'.1.3.0.9	外務省記録焼失目録 第1巻	焼失した明治, 大正期の記録目録を収録。	1947/4	1947/4
N'.1.3.0.9	外務省記録焼失目録 第2巻	焼失した昭和期の記録目録を収録。	1947/3	1947/3
N'.1.3.0.10	外務省記録現存目録 第1巻	現存する明治, 大正期の記録の目録を収録。	1947/4	1947/4
N'.1.3.0.10	外務省記録現存目録 第2巻	現存する明治, 大正期の記録の目録を収録。	1947/4	1947/4
N'.1.3.0.10	外務省記録現存目録 第3巻	現存する昭和期の記録の目録を収録。	1947/3	1947/3
N'.1.3.0.10	外務省記録現存目録 第4巻	現存する昭和期の記録の目録を収録。	1947/3	1947/3
N'.1.3.0.10	外務省記録現存目録 第5巻	現存する昭和期の記録の目録を収録。	1947/3	1947/3
N'.1.3.0.23	米国アド・ホク・コミティより本邦国会図書館に終戦時米側接收旧陸海軍記録文書のマイクロフィルム写寄贈一件	アジア研究者からなる米国アド・ホク・コミティから在米日本大使館經由本省ルートにて, 日本の国会図書館へ終戦時米側接收旧陸海軍記録文書のマイクロフィルム写が寄贈されたことに関する文書を収録。	1958/11	1960/3
Z'.1.0.0.1-1	先例集 国書並びに親書及び親電関係	標記期間の米国の原子力に関する諸情報を収録。具体的は米原子力委員会, 政府, 議会, 研究所, 大学, 学会, 企業からの報告書・調書・資料, 原子力法体系, 原子力政府組織, 各種報道ぶり等の資料を含む。	1951/1	1971/3
2017-0001	総合安全保障関係閣僚会議(第3回)	1981年3月に開催された第3回総合安全保障関係閣僚会議の資料を収録。具体的には同会議の為に外務省が作成した各種資料, 会議概要, 記者会見等の資料を含む。	1981/2	1981/3
2017-0002	総合安全保障関係閣僚会議(第4回)	1981年4月に開催された第4回総合安全保障関係閣僚会議の資料を収録。具体的には, 同会議の為に外務省等が作成した各種資料, 会議概要, 記者会見の様式等の資料を含む。	1981/4	1981/4
2017-0003	総合安全保障関係閣僚会議(第5回)	1981年10月に開催された第5回総合安全保障関係閣僚会議の資料を収録。具体的には, 同会議の為に外務省等が作成した各種資料, 会議概要, 記者会見等の資料を含む。	1981/9	1981/11

平成29年1月31日外交記録公開 概要

管理番号 分類番号	ファイル名	概要	ファイル期間 開始年月	ファイル期間 終了年月
2017-0004	在外公館関連資料／西欧	日本が西欧各国に派遣した大使に対する訓達を収録。具体的には、スウェーデン、オーストリア、ポルトガル、フィンランド、アイスランド、デンマーク、英国、アイルランド、マルタ各駐節大使に対するもの。	1968/1	1968/11
2017-0005	在外公館関連資料／西欧	日本が西欧各国に派遣した大使等に対する訓達を収録。具体的には、スウェーデン(兼アイスランド)(3件)、スペイン(3件)、ラス・パルマス総領事(2件)、スイス(2件)、ポルトガル(2件)、ギリシャ(2件)、アイスランド(2件)、ノールウェー(2件)、アイルランド(2件)、マルタ(2件)、オーストリア、英国、フィンランド、デンマーク各駐節大使等に対するもの。	1973/2	1978/7
2017-0006	在外公館長に対する訓達／西欧	日本が西欧各国に派遣した大使等に対する訓達を収録。具体的には、ノールウェー(2件)、スイス(2件)、スペイン、ギリシャ(2件)、マルタ、スウェーデン、アイルランド、オーストリア、ラス・パルマス総領事、アイスランド、サイプラス、英国、ポルトガル、フィンランド、デンマーク各駐節大使等に対するもの。	1969/1	1972/10
2017-0007	中近東、アフリカに関する日米、日英協議	1976年～78年に行われた中近東・アフリカに関する日米協議、及び日英協議の概要を収録。	1976/10	1979/1
2017-0008	中近東・アフリカに関する日米協議	1976～78年における中東に関する日米協議関連文書を収録。具体的には、1976年、1978年に開催された中東に関する日米協議のための資料(発言・質問事項、参考資料)、報告電報、1978年中東大使会議用資料、中東各国への日本企業進出状況等に係わる文書を含む。	1976/11	1978/11
2017-0009	日ソ関係	日ソ関係に関する様々な事項についての報告。	1962/3	1971/4
2017-0010	日ソ関係	日ソ関係に関する様々な事項についての報告。	1971/2	1971/8
2017-0011	日米関係	右期間の日米関係に関する資料を収録。具体的には、この間に米大統領に発出された総理書簡、各種会談記録(1978年5月の福田総理の訪米時等)を含む。	1977/10	1978/9
2017-0012	日・タンザニア要人往来	日・タンザニア要人往来に関する文書を収録。具体的には、(1)武村滋賀県知事、黒柳ユニセフ親善大使、皇太子同妃両殿下、辻外務政務官等の日本側要人のタンザニア訪問、(2)マクウェタ教育大臣来日等。	1981/9	1986/3
2017-0013	園田外務大臣米国、カナダ訪問(ミネソタ大学国際平和貢献賞受賞式出席)	1978年9月の園田外務大臣によるミネソタ大学国際平和貢献賞受賞式出席を主目的とした訪米に係わる文書等を収録。具体的には、授賞式関係日程・概要、大臣の授賞式記念講演、記事資料、内外報道振り、礼状等を含む。	1978/9	1978/12
2017-0014	園田外務大臣タイ訪問	1978年6月の園田外務大臣のタイ訪問の資料を収録。具体的には記者懇談会、国会報告、閣議関係、各種会談記録、勉強会資料、記者会見、スピーチ、関係参考資料報道振り、親書等を含む。	1978/5	1978/7
2017-0015	園田外務大臣米国訪問	1979年4月の園田外務大臣訪米時の米国要人との会談記録、記事資料、対日論評等を収録。具体的には、モンデール副大統領、ヴァンズ國務長官、ブレジンスキー大統領補佐官との会談記録等。	1979/3	1979/4
2017-0016	佐藤総理東南アジア諸国訪問	1967年9月の佐藤総理のシンガポール、タイ、ラオス訪問に関する資料を収録。具体的には、各国における日程、夫人日程、叙勲、在留邦人との会見、各行事次第、会談記録、ステートメント、広報・プレス、贈答品等に関する資料を含む。	1964/3	1968/5
2017-0017	川島特使、特派大使ソ連訪問	2回にわたる川島特使の訪ソの記録を収録。1967年5月の訪ソに関しては、日程、佐藤総理発コスイギン首相・ミコヤン最高会議幹部会員宛親書、川島特使・ソ連要人会談、川島特使・コスイギン首相会談発言要領、日ソ要人会談要録、報道振り等を収録。1970年3月の訪ソ(第3回日本産業見本市開会式出席)に関しては、日程、ソ連要人略歴、佐藤総理発コスイギン首相宛親書、第3回日本産業見本市開催川島特使祝辞、日ソ関係懸案項目川島特使・マズロフ第1副首相会談、川島特使・ソ連要人会談、外務大臣記者懇談を収録。	1967/5	1970/4

平成29年1月31日外交記録公開 概要

管理番号 分類番号	ファイル名	概要	ファイル期間 開始年月	ファイル期間 終了年月
2017-0018	大平総理フィリピン訪問	1979年5月のUNCTAD会合に合わせた大平総理のフィリピン訪問に関連する文書を収録。具体的には、同行記者ブリーフィング用資料、応答要領、海外論調、国会(報告)、参考資料等を含む。	1979/3	1979/8
2017-0019	大平総理米国訪問	1979年4月30日～5月7日まで行われた大平総理訪米に合わせ、米国の文化関係諸団体から日本に対して行われていた資金援助要請に関する文書を収録。特に、国際エネルギー政策研究のための日本基金設置構想に関する通産省(当時)よりの提案、メトロポリタン美術館等よりの提案と日本側の検討の概要等に関する文書を収録。	1978/7	1979/8
2017-0020	田中総理ブラジル訪問	1974年9月の田中総理ブラジル訪問に関する文書を収録。具体的には、同訪問にあたっての準備資料、両国共同発表、新聞記事等を収録。	1974/5	1974/10
2017-0021	田中総理西欧諸国訪問	1973年10月の田中総理の独・英・仏訪問の資料を収録。具体的には、各国における要人との会談記録、プレス対応、日本における報道振りの資料等。	1973/9	1973/10
2017-0022	田中総理東南アジア諸国訪問／タイ	1974年1月の田中総理の東南アジア諸国訪問に関する資料のうちタイ訪問関係文書を収録。具体的には、フォローアップ、国会答弁用資料、反日運動に関する分析、青年の船、タイ側主催晩餐会における総理スピーチ案各種、首脳会談記録、共同発表等を含む。	1974/1	1974/10
2017-0023	ウィリアムズ・トリニダード・トバゴ首相訪日	1975年に実施されたトリニダード・トバゴ首相の訪日招待に関わる文書を収録。具体的には、同首相の訪日に関する同国との協議、訪日の概要等に関する文書を含む。	1974/12	1975/4
2017-0024	クンチェ・ニジェール最高軍事評議会議長訪日(国賓)	クンチェ・ニジェール最高軍事評議会議長訪日に関する文書を収録。具体的には、(1)日・ニジェール首脳会談、(2)日・ニジェール・ワーキングセッション、(3)首脳会談記者ブリーフ等の参考資料を含む。	1986/8	1986/9
2017-0025	マシェル・モザンビーク大統領訪日	マシェル・モザンビーク大統領訪日に関する文書を収録。具体的には、(1)モザンビーク政府による打診、(2)日・モザンビーク両国政府による訪日に向けたやりとり、(3)ロジ資料(日程表、一行名簿等)、(4)日・モザンビーク首脳会談(発言・応答要領)、(5)本邦要人スピーチ、(6)報道振り等。	1985/5	1986/6
2017-0026	グレナダ情勢	1983年のグレナダ事件後の、米、日、韓等西側諸国によるグレナダ支援及び同国内政に関する文書を収録。具体的には、現地大使館からの、来電等を含む。	1984/10	1986/5
2017-0027	セイシェル政治・経済	セイシェル政治・経済に関する文書を収録。具体的には、(1)セイシェル内政、(2)セイシェル外交、(3)セイシェル経済、(4)捕鯨問題(IWC関連)、(5)観光、航空運輸、(6)軍事に関する報道振り等の文書。	1981/5	1986/1
2017-0028	ソ連政治・経済	ソ連の政治経済の一般的動向に関する報告を収録。	1969/12	1970/1
2017-0029	タンザニア政治・経済	タンザニア政治・経済・外交等に関する文書を収録。具体的には、(1)アフリカ諸国との政治・経済関係、(2)対ケニア政治・経済関係、(3)対西欧諸国政治・経済関係、(4)対アジア諸国政治・経済関係、(5)対中近東諸国政治・経済関係、(5)東アフリカ共同体(EAC)問題、(6)フロント・ライン諸国首脳会議等の文書。	1983/1	1986/12

平成29年1月31日外交記録公開 概要

管理番号 分類番号	ファイル名	概要	ファイル期間 開始年月	ファイル期間 終了年月
2017-0030	南アフリカ	南アフリカ・アパルトヘイト問題に関する文書を収録。具体的には、(1)南ア情勢関係資料(情勢クロノロジー、閣僚名簿、人口統計、反アパルトヘイト団体、教会関係等)、(2)同問題に対する各国立場の比較、(3)米国議会による対南ア制裁法の成立に関する南ア及び各国の反応等の参考資料を含む。	1986/6	1986/6
2017-0031	南アフリカ政治／南アフリカ問題(日・諸外国書簡、協議)	南アフリカのアパルトヘイト撤廃を訴える英連邦各国(豪、バハマ、カナダ、インド、ザンビア、ジンバブエ)元首による共同メッセージ及び英国・カナダ・豪各国首相発中曽根総理大臣(当時)宛書簡及び同返信に関する文書を収録。具体的には、(1)サッチャー英首相と中曽根総理との往復書簡、(2)ホーク豪首相と中曽根総理との往復書簡、(3)マルルーニ加首相と中曽根総理との往復書簡等の参考資料を含む。	1986/6	1986/9
2017-0032	米国ヘイグ国務長官辞任とシュルツ国務長官就任	1982年のヘイグ米国国務長官の辞任とシュルツ国務長官の就任に関する文書を収録。具体的には、ヘイグ長官辞任の背景、原因、影響等に関する分析、コメント、海外要人の見方、主要国の反応、海外主要紙の報道振り、シュルツ次期長官の横顔、米国議会指名承認公聴会における発言、同人と主要国首脳との関係、就任の影響に関する見方等の資料の他、辞任、就任に係わる日米首脳間の書簡を含む。	1973/3	1982/11
2017-0033	ポーランド政変／対ソ連経済制裁措置(東西経済関係に関する7ヶ国大使会議フォロー・アップ)	東西経済関係に関する7カ国大使会議のフォローアップ(対ソ措置)に関する資料を収録。1982年10月から11月にかけてワシントンで本件会議が行われたが、最終段階で仏が立場を留保したため、会議が行き詰まったが、シュルツ米国国務長官の努力によりフォローアップにつき合意がなされた。右合意はコム、他の高度技術、輸出信用供与、エネルギー分野、フォローアップ等のメカニズム等に関するものである。関係国からの来電、フォローアップ事項に関するシュルツ国務長官からの書簡と安倍大臣の返書、フォローアップ事項に関する日本の考え方、総理訪米・外務大臣訪欧用資料等を含む。	1982/10	1983/1
2017-0034	パキスタン外交	右期間のパキスタン外交の資料を収録。具体的には、同期間の米・パキスタン関係に関する米・パキスタンからの来電・公信・報道振り、米国のパキスタン援助問題に関する文書を含む。	1941/4	1942/12
2017-0035	中国・ソ連関係	1965年から1966年にかけて収集されたアジア・アフリカ・ラテンアメリカ三大陸連帯会議に関する文書を収録。(1)同会議における中ソ対立情報、(2)ハバナ3大陸連帯会議報道振り、(3)同会議における決議内容情報、(4)開催国キューバの評価情報等を含む。	1965/5	1966/2
2017-0036	中国・ソ連関係	右期間の中国・ソ連関係の資料を収録。具体的には外務省調査部分析課宛に關係公館から送付された中ソ関係に関する諸案件に関する来電・公信、同課が中ソ関係の諸案件及び中ソ関係の展望に関して作成した多数の調書等。	1969/1	1970/5
2017-0037	中国・ソ連関係	右期間の中国・ソ連関係の資料を収録。具体的には、外務省調査部分析課が作成した中ソ関係に関する多数の調書が含まれ、その多くは中ソ関係を分析し、その後の中ソ関係を展望するためのもの。	1971/2	1973/9
2017-0038	中国・ソ連関係	右期間の中国・ソ連関係の資料を収録。具体的には外務省調査部分析課が作成した調書・資料・発言応答要領、ソ連ヘリコプターの中国領侵犯事件関係資料を含む。	1974/1	1974/12
2017-0039	中国・ソ連関係	右期間の中国・ソ連関係の資料を収録。具体的には外務省調査部分析課が作成した調書・資料・発言応答要領を含む。	1975/1	1975/8
2017-0040	中国・ソ連関係	右期間の中国・ソ連関係の資料を収録。具体的には、1976年1月の中国によるソ連ヘリコプター乗員釈放等の諸案件の他同年9月の毛沢東死去後の中ソ関係に関する資料を収録。関係在外公館からの報告の他、外務省作成資料・調書及び報道振り等。	1976/1	1977/4



平成29年1月31日外交記録公開 概要

管理番号 分類番号	ファイル名	概要	ファイル期間 開始年月	ファイル期間 終了年月
2017-0041	中国・ソ連関係	右期間の中国・ソ連関係の資料を収録。具体的には、1977年4月から行われた「中南米諸国における中ソのプリゼンス」の調査に関する資料を含む。基本的には関係在外公館からの公信による報告。	1976/5	1977/9
2017-0042	中国・ソ連関係	右期間の中国・ソ連関係の資料を収録。具体的には外務省調査部分析課宛に關係公館から送付された中ソ関係に関する諸案件に関する来電、同課が作成した調書等。	1977/3	1977/6
2017-0043	中国・ソ連関係	右期間の中国・ソ連関係の資料を収録。具体的には外務省調査部分析課宛に關係公館から送付された中ソ関係に関する諸案件に関する来電、報道振り等である。	1977/7	1977/11
2017-0044	中国・ソ連関係	右期間の中国・ソ連関係の資料を収録。具体的には、外務省調査部分析課宛に關係公館から送付された中ソ関係に関する諸案件に関する来電・公信等。	1977/11	1978/1
2017-0045	中国・ソ連関係	右期間の中国・ソ連関係の資料を収録。具体的には、外務省調査部分析課宛に關係公館から送付された中ソ関係に関する諸案件に関する来電、報道振り等。	1977/11	1979/4
2017-0046	中国・ソ連関係	右期間の中国・ソ連関係の資料を収録。具体的には外務省調査部分析課宛に關係公館から送付された中ソ関係に関する諸案件に関する来電、同課が作成した調書・資料等。	1978/1	1978/4
2017-0047	中国・ソ連関係	右期間の中国・ソ連関係の資料を収録。具体的には、1978年5月のソ連軍の中国国境侵犯事件に関する文書を含む。	1978/5	1978/12
2017-0048	中国・ソ連関係	右期間の中国・ソ連関係の資料を収録。具体的には、1979年2月17日未明に勃発し、3月16日の中国外相発表で終了した中国の対越侵攻に関する文書を含む。	1979/1	1979/3
2017-0049	中国・ソ連関係	右期間の中国・ソ連関係の資料を収録。具体的には、1979年4月3日の中国による交渉提案、中ソ間の覚書のやりとりを含む。	1979/4	1979/5
2017-0050	中国・ソ連関係	右期間の中国・ソ連関係の資料を収録。具体的には、1979年4月3日の中国による交渉提案以降の動きのうち、9月の予備交渉に至るまでの中ソ間の覚書のやりとり、7月の国境における流血事件に関する文書を含む。	1979/6	1979/8
2017-0051	中国・ソ連関係	右期間の中国・ソ連関係の資料を収録。具体的には、1979年4月3日の中国による交渉提案以降の動きのうち、モスクワで9月25日から5回行われた予備交渉、及び10月17日より6回行われた正式交渉に関する資料を含む。	1979/8	1979/12
2017-0052	米国・ソ連関係	右期間の米ソ関係に関する資料を収録。具体的には、要人往来・経済・文化・軍事等の案件ごとの来電、各種調書・資料、日米における報道振りを含む。	1968/1	1972/12
2017-0053	米国・ソ連関係	右期間の米ソ関係に関する資料を収録。具体的には、要人往来・軍事・経済等に係る来電、各種調書・資料、日米における報道振りを含む。	1973/1	1974/6
2017-0054	キッシンジャー構想	1973年4月24日にキッシンジャー米国大統領補佐官が行った新大西洋協力(いわゆるキッシンジャー構想)に関する演説の資料を収録。具体的には同演説に関する米国関係者の評価・コメント・内話、西側主要国の反応、中国の反応等の来往電、日本への言及に関する関係国からの来電等。	1973/4	1973/11

平成29年1月31日外交記録公開 概要

管理番号 分類番号	ファイル名	概要	ファイル期間 開始年月	ファイル期間 終了年月
2017-0055	国際共産主義	1963年から1971年にかけて収集された諸外国の共産党および共産党系組織に関する文書を収録。(1)インド共産党報告書, (2)欧州共産党会議情報, (3)世界共産党会議情報等を含む。	1963/6	1971/10
2017-0056	国際共産主義	1969年に収集された諸外国の共産党関係組織によって開催された各種国際会議に関する文書を収録。(1)国際学連及び世界民主青年同盟情報, (2)世界党大会情報, (3)世界党大会報道振り, (4)世界労連情報等を含む。	1969/2	1969/6
2017-0057	国際情勢判断／資料	1970年12月から1971年7月までに当時の東欧第1課が収集した執務参考資料を収録。	1970/12	1972/7
2017-0058	国際情勢判断資料	外務省国際資料部資料課作成の週報「国際情勢判断資料」を収録。具体的には、1966年9月から1966年11月に作成された週報第341号から350号を含む。	1966/9	1966/11
2017-0059	国際情勢判断資料	外務省国際資料部資料課作成の週報「国際情勢判断資料」を収録。具体的には、1966年11月から1967年3月に作成された週報第351号から364号を含む。	1966/11	1967/3
2017-0060	国際情勢判断資料	外務省国際資料部資料課作成の週報「国際情勢判断資料」を収録。具体的には、1967年3月から1967年6月に作成された週報第365号から377号を含む。	1967/3	1967/6
2017-0061	国際情勢判断資料	1969年8月～1971年12月に当時の東欧第1課が収集した国際情勢に関する資料を収録。	1969/6	1971/10
2017-0062	国際情勢判断資料(週報第378～391号)	外務省国際資料部資料課作成の週報「国際情勢判断資料」を収録。具体的には、1967年6月から1967年9月に作成された週報第378号から391号を含む。	1967/6	1967/9
2017-0063	国際情勢判断資料(週報第392～405号)	外務省国際資料部資料課作成の週報「国際情勢判断資料」を収録。具体的には、1967年9月から1967年12月に作成された週報第392号から405号を含む。	1967/9	1967/12
2017-0064	国際情勢判断資料(週報第406～413号)	外務省国際資料部資料課作成の週報「国際情勢判断資料」を収録。具体的には、1968年1月から1968年3月に作成された週報第406号から413号を含む。	1968/1	1968/3
2017-0065	国際情勢判断資料(週報第414～424号)	外務省国際資料部資料課作成の週報「国際情勢判断資料」を収録。具体的には、1968年3月から1968年5月に作成された週報第414号から424号を含む。	1968/3	1968/5
2017-0066	国際情勢判断資料(週報第425～439号)	外務省国際資料部資料課作成の週報「国際情勢判断資料」を収録。具体的には、1968年6月から1968年9月に作成された週報第425号から439号を含む。	1968/6	1968/9
2017-0067	国際情勢判断資料(週報第440～453号)	外務省国際資料部資料課作成の週報「国際情勢判断資料」を収録。具体的には、1968年9月から1968年12月に作成された週報第440号から453号を含む。	1968/9	1968/12

平成29年1月31日外交記録公開 概要

管理番号 分類番号	ファイル名	概要	ファイル期間 開始年月	ファイル期間 終了年月
2017-0068	国際情勢判断資料(週報第454～466号)	外務省国際資料部資料課作成の週報「国際情勢判断資料」を収録。具体的には、1968年12月から1969年3月に作成された週報第454号から466号を含む。	1968/12	1969/3
2017-0069	情報収集／共産圏諸国	外務省国際資料部資料課作成の週報「共産圏の動きを主とする諸情報」を収録。具体的には、1965年11月から1966年2月に作成された週報第301号から310号を含む。	1965/11	1966/2
2017-0070	情報収集／共産圏諸国	外務省国際資料部資料課作成の週報「共産圏の動きを主とする諸情報」を収録。具体的には、1966年2月から1966年4月に作成された週報第311号から320号を含む。	1966/2	1966/4
2017-0071	情報収集／共産圏諸国	外務省国際資料部資料課作成の週報「共産圏の動きを主とする諸情報」を収録。具体的には、1966年4月から1966年9月に作成された週報第331号から340号を含む。	1966/4	1966/6
2017-0072	情報収集／共産圏諸国	外務省国際資料部資料課作成の週報「共産圏の動きを主とする諸情報」を収録。具体的には、1966年7月から1966年6月に作成された週報第321号から330号を含む。	1966/7	1966/9
2017-0073	中東問題(和平)／和平交渉	右期間における中東和平問題に関する資料を収録。具体的には、米、イスラエル、国連からの来電及び、関係国等からの来電、日本における報道ぶり、関係資料等を含む。	1973/12	1974/3
2017-0074	中東問題／園田外務大臣所感表明	1979年7月に園田外務大臣が「内外情報調査会」で行った「日本外交の進路」と題する講演を巡る文書を収録。具体的には、園田外相の講演、及び特にその中での中東における米軍基地に関する発言を巡る中東諸国の反応等の一連の文書を含む。	1979/7	1979/8
2017-0075	ソ連人亡命	日本滞在中のソ連人による第三国亡命事案に関する文書を収録。	1984/6	1985/3
2017-0076	難民行政監察	1982年における難民問題に係わる行政管理庁による行政監察、政府部内の難民受け入れ・支援体制等に関する文書を収録。具体的には、行政管理庁による難民行政監察結果報告書などの関連文書を含む。	1982/6	1982/12
2017-0077	難民行政監察／外務省内体制	1982年における難民問題に関する外務省事務処理体制の整備、行政管理庁による行政監察等、日本の難民行政・亡命者受け入れに関する文書を収録。具体的には、(1)難民問題に関する外務省内事務処理体制整備決裁書、(2)行政管理庁による難民行政監察結果に基づく勧告(案)、その前段階における外務省と行政管理庁との協議状況、(3)日本の政治亡命者取り扱いに関するUNHCR東京事務所との協議、(4)外務省関連部局作成の難民・亡命者支援に係わる政策文書、(5)具体的な政治亡命事案対処に関する関連文書等を含む。	1982/1	1982/5
2017-0078	ソ日漁業暫定協定、延長議定書	ソ日漁業暫定協定に関する疑問解答、漁業交渉議事録、協定テキスト、右協定の延長議定書及びその説明、右協定延長議定書締結交渉に関する資料等を収録。	1977/8	1979/12
2017-0079	日ソ、ソ日地先沖合漁業暫定協定／延長議定書	日ソ間の200海里水域での1978年の操業規制と漁獲量割り当てに関する交渉は1977年末で期限切れとなるので、1977年11月21日から延長交渉がモスクワで開始、12月16日ほぼ前年通りの内容で署名された。議定書案、国会答弁資料、法制局審査、交渉準備(日程、代表団等)、協力協定作業グループ会合、記者ブリーフ、亀長大日本水産界会長のソ連訪問、取締サブ・グループ(来往電)、岡安水産庁長官・イシコフ漁業省等会談、報道を収録。	1977/10	1977/12

平成29年1月31日外交記録公開 概要

管理番号 分類番号	ファイル名	概要	ファイル期間 開始年月	ファイル期間 終了年月
2017-0080	日ソさけ・ます議定書(1979年)	1979年4月3日モスクワに於いてさけ・ます政府間交渉の第1回本会議が開催され、4月21日日ソさけ・ます議定書及び関連文書の署名が行われた。森水産庁長官・クドリアツェフ・ソ連漁業省第1次官会談、渡辺農水大臣訪ソ問題、記者発表、ブリーフィング、規制グループ、法律グループ、議定書案、署名委任状、署名、作業議事録等を収録。	1979/2	1979/4
2017-0081	日ソ漁業暫定協定	国際社会が領海の12海里から200海里に移行しつつあり、ソ連も1976年に200海里を施行したため、日本は厳しい対応を迫られた。園田特使訪ソ、ソ連代表団、対処方針、本邦領海12海里及び200海里漁業水域設定、日ソ要人会談(園田・在京ボリャンスキー大使)、関係会談、福田総理発ブレジネフ書記長宛書簡、共同コミュニケ、合意議事録署名、記者会見・ブリーフィング、ソ連紙報道振りを収録。	1977/3	1977/6
2017-0082	日ソ漁業暫定協定	日ソ漁業暫定協定に関する協定文(露文)、法制局審査用テキスト、閣議議事録等、国会関係、福田総理親書、内閣官房長官談話、署名権者の任命、記者会見・ブリーフ・対外説明資料等を収録。	1977/3	1977/3
2017-0083	日ソ漁業暫定協定	日ソ漁業暫定協定交渉の主要議事録を収録。具体的には、本会議、実体問題小グループ会議、少人数会議、実体問題小グループ会議及び法律専門家会議、実体関係専門家会議、全体会議等の議事録を含む。	1977/3	1977/8
2017-0084	日ソ漁業暫定協定	本件協定の締結交渉の際に使用された日ソ地先沖合漁業協定、付属書、討議の記録、取極の主要規定、日ソ暫定漁業規定、北西太平洋のソ連邦沿岸に接続する海域における外国の漁労実施暫定規則、付属書。漁業に関して行政府限りで締結しうる国際約束の範囲に関する文書を収録。	1977/3	1977/4
2017-0085	日ソ漁業暫定協定	国際社会が領海の12海里から200海里に移行しつつあり、ソ連も1976年に200海里を施行したため、日本は厳しい対応を迫られた。本件協定交渉途中の文書類が収録されている。具体的には、協定案、日本側提案、ソ連側提案、法制局一読、日ソ条約・ソ日条約相違点、相互要求、手直し案、暫定実施に関する交換公文、討議の記録、漁業水域関係法律・法令を含む。	1977/5	1977/7
2017-0086	日ソ漁業暫定協定	日ソ漁業暫定協定に関する文書を収録。具体的には、協定文(露文)、法制局審査用テキスト、閣議議事録等、国会関係、福田総理親書、内閣官房長官談話、署名権者の任命、記者会見・ブリーフ・対外説明資料等を含む。	1977/5	1977/5
2017-0087	日ソ地先沖合漁業暫定協定	1977年5月27日モスクワで署名された本件暫定協定に関する疑問解答(南樺太、千島列島の地位)、日ソ書簡(ブレジネフ大統領親書、ジガロフ漁業書次官・岡安水産庁長官書簡交換)、日本国内の党首会談、日・ECハイレベル協議、福田総理・ボリャンスキー在京大使会談、北洋漁業者救済対策、本件協定の書簡署名に関する鳩山外相閣議口頭報告、承認・発効・公布、締結に際しての領土問題の取扱、政治担当論説委員に対するブリーフィング、水産庁作成資料を含む。	1976/6	1977/7
2017-0088	日米漁業協定／基本資料	標記期間に日米漁業協定交渉の執務参考用に収集されたと思われる漁業関係の各種資料が収録されている。具体的には漁業条約一覧、カナダ沖合漁業、日ソ協定等が含まれる。	1977/4	1977/4
2017-0089	日・スリ・ランカ航空協定	1983年9月に合意に達した日・スリ・ランカ航空協定締結交渉に関する対処方針等を収録。	1982/10	1983/9

平成29年1月31日外交記録公開 概要

管理番号 分類番号	ファイル名	概要	ファイル期間 開始年月	ファイル期間 終了年月
2017-0090	日ソ航空協定	1969年12月の航空業務に関する日ソ協定の付属書の改正を確認する書簡の交換に関する資料を収録。具体的には、同書簡交換に関する閣議請議に関する資料を含む。	1969/12	1970/8
2017-0091	日韓海難救助協定	1975年8月の日韓漁業協同委員会第10回定例年次会議以降、日韓海難救助、及び緊急避難協定締結に向けての双方協定案をはじめとする関連文書等を収録。具体的には、(1)1975年8月の共同コミュニケ、(2)双方の協定案及び日韓案文比較、(3)関連資料・法令、(4)1978年10月の沈没韓国漁船員の移乗。	1975/8	1985/8
2017-0092	日韓海難救助協定	日韓海難救助および緊急避難協定締結交渉のうち、1985年3月～86年1月までの期間における関連文書・資料を収録。具体的には、(1)日韓間の交渉、(2)国内関係官庁間協議、(3)海上保安庁および水産庁の作成資料、(4)本件関連条約・法令集、国会議事録等を含む。	1985/3	1985/12
2017-0093	日米海上捜査救助協定	日米S.A.R.(海上捜査救助)協定に関する文書を収録。具体的には、(1)本協定背景資料、(2)本協定交渉経緯、(3)本協定(案)への米国非公式案、(4)本協定への米国非公式案(仮訳)、(5)本協定への日本側非公式(案)、(6)本協定関連第一回各省会議の開催、(7)本協定に関する省内会議等に関する参考資料を含む。	1985/9	1986/7
2017-0094	日米海上捜査救助協定	日米S.A.R.(海上捜査救助)協定に関する文書を収録。具体的には、(1)本協定日本側公式案、(2)本協定日本側関係者協議、(3)本協定署名までの対処方針、(4)本協定署名手続き、(5)本協定の署名に関する閣議請議について、(6)本協定日本側(写し)及び米側(写し)、(7)IMOアジア・太平洋地域捜査救助会議の開催、(8)北西太平洋地域会議報告等に関する参考資料を含む。	1986/8	1986/12
2017-0095	日豪原子力平和的利用協力協定(1982年)	日豪原子力改定協定に関する資料を収録。1972年に日豪原子力協定が締結されたが、1977年に豪が新しい保障措置政策を発表し、協定改正交渉が開始された。新協定は1982年3月に署名され、6、7月に日本での国会審議を経て、8月に発効した。これに伴い、実施手続(IP)、インベントリーリストの作成が行われ、IAEAとの三者間協定の停止の手続きが行われた。新協定は再処理及び核物質の第三国移転に対して包括事前同意制を導入し、日本の関係施設をあらかじめ豪側に通報しておけば、個別に同意を求める必要がなくなる等日本の原子力の安定的実施に大きく貢献することとなった。	1982/1	1982/3
2017-0096	日ソ文化交流	1977～1982年における日ソ文化交流、日本の対ソ連文化交流政策に関する文書を収録。具体的には、(1)日ソ文化交流協定に関する審議状況関連文書、(2)高島在ソ連大使・デミチエフ・ソ連文化大臣会談記録、(3)園田外務大臣・グロムイコ外務大臣会談記録、(4)ポポフ・ソ連文化次官訪日記録、(5)1978年、1980年、1982年の日ソ文化交流取極有効期限の延長に関する交換公文締結交渉関連文書、(6)ソ連邦のアフガニスタン侵攻等を踏まえた日本と主要国の対ソ文化交流政策の見直し関連文書等が含まれる。	1977/6	1982/1
2017-0097	日韓科学技術協力協定	1984年9月の全斗煥韓国大統領来日時の日韓首脳レベル合意に基づく第1回日韓科学技術協力協定交渉が同年12月に行われ、その後、第3回交渉開催段階(1985年8月)までの関連文書を収録。具体的には、(1)交渉に当たって国内関係省庁との対処方針調整、(2)日韓局長級レベルでの同協定交渉(1～3回)、(3)1985年8月に両国外務省局長間での同協定仮調印の実施等の文書を含む。なお、同協定締結(同年12月)に関する文書は収録されていない。	1985/4	1985/8
2017-0098	日ソ領事条約	日ソ領事条約締結交渉に関する3巻組ファイルの第1巻目。本件交渉は、日ソ双方の草案を基礎として1965年7月30日にモスクワで10月9日まで、第1ラウンドとして9回の会議を行い、その後も起草委員会によって条文確定の作業が行われた。	1960/8	1961/7

平成29年1月31日外交記録公開 概要

管理番号 分類番号	ファイル名	概要	ファイル期間 開始年月	ファイル期間 終了年月
2017-0099	日ソ領事条約	日ソ領事条約締結交渉に関する3巻組ファイルの第2巻目。本件交渉は、日ソ双方の草案を基礎として1965年7月30日にモスクワで10月9日まで、第1ラウンドとして9回の会議を行い、その後も起草委員会によって条文確定の作業が行われた。	1965/4	1966/5
2017-0100	日ソ領事条約	日ソ領事条約締結交渉に関する3巻組ファイルの第3巻目。本件交渉は、日ソ双方の草案を基礎としてモスクワで、第1ラウンドが1965年7月30日から10月9日まで9回、第2ラウンドが10月22日から11月30日まで、第3ラウンドが翌1月31日から4月14日まで会議を行い、別途非公式会合が4回開かれた(議事録は共通のものは作らず各々が作成)。	1965/8	1966/4
2017-0101	海洋法	1977年前半の日本における漁業水域暫定措置法及び領海法の制定に至る関係省庁間の協議等を記した文書を主に収録。具体的には、漁業水域に関する暫定措置法テキスト等を含む。	1977/3	1977/5
2017-0102	海洋法／発言要領	1974年～77年の間の海洋法に関する各種発言要領に関する文書を収録。具体的には、総理所信表明演説、外相国会演説、記者会見発言要領、ブリーフ用資料等に関する文書を含む。	1975/1	1977/9
2017-0103	IMF協定／第8条国移行問題(含、日本)	日本及び西欧諸国等のIMF協定8条国移行問題等に関する文書を収録。	1960/5	1976/7
2017-0104	IMF協定改正(第1次)	SDR発効のためのIMF協定改正関係文書を収録。具体的には、各国からの国内手続きの状況に関する報告、各国の受諾状況一覧、記事切抜き等。	1968/6	1969/5
2017-0105	IMF協定改正(第1次)	SDR発効のためのIMF協定改正関係文書を収録。具体的には、閣議決定・国会承認関係、改正協定テキスト(和文、英文)、官報、各国の改正受諾状況、記事切抜き等。	1969/4	1969/8
2017-0106	IMF協定改正(第2次)	1945年に成立した国際通貨基金協定の第2次改定(1978年4月発効)に関連する文書を収録。具体的には、各国による受諾状況の報告、日本の受諾書寄託までの手続きに係る文書、第2次改定協定本文(英文・和文)、国会での審議状況、国内法の改正手続きの文書等。	1968/5	1976/5
2017-0107	IMF協定改正(第2次)	1945年に成立した国際通貨基金協定の第2次改定(1978年4月発効)に関連する文書を収録。具体的には、各国による受諾状況の報告、日本の受諾書寄託までの手続きに係る文書、第2次改定協定本文(英文・和文)、国会での審議状況、国内法の改正手続きの文書等。	1976/5	1978/4
2017-0108	国際小麦協定	有効期間の延長がされた1971年の国際小麦協定の構成文書の一とする1980年の食糧援助規約等に関する文書を収録。具体的には、(1)1980年の食糧援助規約の暫定的適用宣言に関する閣議請議、(2)1980年の食糧援助規約の公布、(3)1980年の食糧援助規約の受諾書の送付等に関する参考資料を含む。	1985/4	1986/3
2017-0109	国際小麦協定	国際小麦協定に関する文書を収録。具体的には、(1)1986年の国際小麦協定の締結について国会の承認を求めるの件に関する閣議請議について、(2)1986年の国際小麦協定の受諾に関する閣議請議について、(3)1986年の国際小麦協定の公布について、(4)1971年の国際小麦協定の第四次延長議定書等に関する参考資料を含む。	1986/6	1986/10

管理番号 分類番号	ファイル名	概要	ファイル期間 開始年月	ファイル期間 終了年月
2017-0110	国際小麦協定	1986年の国際小麦協定を構成する1986年の小麦貿易規約及び1986年の食糧援助規約等に関する文書を収録。具体的には、(1)1986年の国際小麦協定を構成する1986年の小麦貿易規約及び1986年の食糧援助規約の暫定的適用宣言、(2)同暫定的適用宣言に関する閣議請議等に関する参考資料を含む。	1986/6	1986/7
2017-0111	国際小麦協定	国際小麦協定等に関する文書を収録。具体的には、(1)1971年の国際小麦協定について、(2)1971年国際小麦協定第四次延長議定書受諾について、(3)国際小麦協定延長議定書について、(4)1971年の国際小麦協定を構成する1971年の小麦貿易規約及び1980年の食糧援助規約の有効期間を更に延長する1983年の議定書について等に関する参考資料を含む。	1986/10	1986/12
2017-0112	商品の名称及び分類についての統一システムに関する国際条約(HS条約)	関税率表における物品の分類のための品目表に関する条約に附属する品目表の改正に関する閣議請議及びBTN条約の加入に関する文書を収録。具体的には、(1)関税率表における物品の分類のための品目表に関する条約に附属する品目表の改正に関する閣議請議、(2)BTN条約の加入について等の参考資料を含む。	1986/7	1986/9
2017-0113	政府間海事協議機関(IMCO)廃棄物等の投棄による海洋汚染防止条約(ロンドン条約)	1972年10月の第1回IMCO海洋投棄規制条約作成会議(於:ロンドン)、及びそれ以降1978年10月までの同条約関連文書を収録。	1973/6	1978/11
2017-0114	教育的、科学的及び文化的資材の輸入に関する協定	教育的、科学的及び文化的資材の輸入に関する協定への加入に関する文書を収録。具体的には、(1)官報、(2)告示案、(3)教育的、科学的及び文化的資材の輸入に関する協定への加入に関する閣議請議について等の参考資料を含む。	1985/11	1986/1
2017-0115	国際人権規約	1978年～79年、日本が行った北米・中南米、アジア、ソ連・東欧、及び中近東・アフリカ諸国の消防制度調査に関する文書を収録。	1978/11	1979/12
2017-0116	絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引条約(ワシントン条約)	WWF総裁英エジンバラ公の来日前後の日本のワシントン条約への対応振りに関する文書を収録。具体的には、各国からのワシントン条約の取組の年次報告、日本の象牙輸出入の統計等の資料を含む。	1984/8	1985/3
2017-0117	国連	国連関係の諸案件に関する資料を収録。具体的には、国連関係要人訪日、国際地図における日本領土の表示方法等の資料を含む。	1978/2	1979/11
2017-0118	国連憲章再検討問題(第34回国連総会)	第34回国連総会における国連憲章再検討問題の審議に関する文書を収録。	1979/8	1979/12
2017-0119	ナミビア問題、南アフリカ・アパルトヘイト問題	南アフリカ・アパルトヘイト問題に関する文書を収録。具体的には、(1)人権委員会(カリファ・レポートの改訂)、(2)第39回国連総会第3委員に於ける議論、(3)ナミビア即時独立のための国際会議開催に至る迄の経緯および対処方針、(4)ナミビア理事会(マルタ・セミナー)、(5)南ア軍による越境三ヶ国攻撃等の参考資料を含む。	1984/4	1986/11
2017-0120	南アフリカ・アパルトヘイト問題	南アフリカ・アパルトヘイト問題に関する文書を収録。具体的には、(1)南部アフリカ問題関係国連会議、(2)南部アフリカ関係諸基金、(3)反アパルトヘイト委員会事業計画、(4)天皇誕生日祝賀レセプション開催のあり方、(5)国連総会第3委(カリファレポート)、(6)第31回婦人の地位委員会、(7)第39回国連総会第3委員会、(8)ナミビア独立の国連決議に対する南ア政府の対応、(9)非常事態宣言解除に関する南ア政府の立場、(10)南部アフリカ人造りプロジェクト、(11)ジュネーブに於ける国連人権委員会(アパルトヘイト問題)等の参考資料を含む。	1984/10	1986/3

平成29年1月31日外交記録公開 概要

管理番号 分類番号	ファイル名	概要	ファイル期間 開始年月	ファイル期間 終了年月
2017-0121	南アフリカ・アパルトヘイト問題	南アフリカ・アパルトヘイト問題に関する文書を収録。具体的には、(1)反アパルトヘイト委員会委員(1986年)、(2)第4回OBサミット総会、(3)ナミビア理事会(外国経済権益活動リポート)、(4)対南ア新規投資停止問題(豪州提案)、(5)南部アフリカ関係諸基金、(6)査証指示、(7)アパルトヘイト問題(反アパルトヘイト委員よりの書簡)、(8)アパルトヘイト問題(南アに対する邦銀の融資問題)、(9)ナミビア理事会(南アとのコンタクトに関する報告書)、(10)ANCとの接触要領等の参考資料を含む。	1985/12	1986/6
2017-0122	南アフリカ制裁問題／国連関係	アパルトヘイト・南ア制裁問題に関する文書を収録。具体的には、(1)南ア制裁世界会議、(2)対南ア新規投資停止問題、(2)対南ア石油禁輸セミナー、(2)反アパルトヘイト委員会(ナミビア理事会)、(3)第9回国連人間居住委員会、(4)ナミビア理事会(マルタ・セミナー)、(5)ILOに於けるアパルトヘイト問題、(6)スポーツにおける反アパルトヘイト国際協約等の文書。	1985/11	1986/8
2017-0123	南アフリカ制裁問題／本邦の追加規制措置	アパルトヘイト下の南アフリカに対する追加制裁措置等に関する文書を収録。具体的には、(1)日本の対南ア追加的制裁措置の発動に至る迄の経緯、(2)南アフリカ共和国のアパルトヘイト問題に関する内閣官房長官談話、(3)南アフリカ共和国に対する規制措置の実施について(閣議了解)、(4)日本の対南ア追加的制裁措置に関する各国の反応、(5)関連報道振り等の参考資料を含む。	1986/7	1986/12
2017-0124	南アフリカ制裁問題／本邦の追加規制措置フォロー・アップ	アパルトヘイト下の南アフリカに対する追加制裁措置等に関する文書を収録。具体的には、(1)対南ア措置フォローアップ、(2)対南ア追加措置(銑鉄・鋼材の範囲)、(3)国家公務員の南ア航空機・国際線使用禁止について、(4)国家公務員の海外渡航の承認について、(5)南ア国民に対する観光査証発給停止、(6)邦人企業に対する対南アフリカ貿易自粛要請等の参考資料を含む。	1986/9	1986/12
2017-0125	国連大学	1975年9月に東京で開催された「世界飢餓」に係る国連大学専門家会議等に関する文書を収録。具体的には、(1)国連大学本部協定締結交渉状況、(2)国連大学本部協定締結交渉状況、(3)国連大学に対する国連の拠出、(4)国連第31回総会第2委員会における国連大学予備審議関係文書を含む。	1975/11	1977/5
2017-0126	国連大学	1975年11月17日付で国連行財政問題諮問委員会に提出された1976年度国連大学予算案等に関する文書を収録。具体的には、(1)国連大学基金への拠出金問題、(2)国連大学に対する米国の拠出、(3)国連大学に対するフランスの拠出、(4)ヘスター学長の諸外国による国連大学拠出金負担促進の為の活動、(5)諸外国拠出状況、(6)国連大学概要、(7)国連大学に対する日本の拠出を含む。	1976/7	1978/5
2017-0127	国連大学／改革問題	設立10周年を迎えた国連大学の財政基盤、事業活動、管理・運営等に関するレビューに関する文書を収録。具体的には、当省と国連大学職員との意見交換、改革ペーパーの作成等を含む。	1985/2	1986/1
2017-0128	国連大学設立	1975年9月に東京で開催された「世界飢餓」に係る国連大学専門家会議等に関する文書を収録。具体的には、(1)「世界飢餓」、「人間・社会開発」、「天然資源利用・管理」に関する国連大学専門家会議報告、(2)国連大学開設記念レセプション(1975年11月11日;東邦生命ビル)に関する文書等。	1975/8	1978/3
2017-0129	犯罪防止・犯罪者処遇国連会議(第5回)	犯罪防止・犯罪者処遇国連会議第5回会合に関する資料を収録。クアラランプール事件を教訓とする犯罪防止策等を含む。	1972/6	1975/9



管理番号 分類番号	ファイル名	概要	ファイル期間 開始年月	ファイル期間 終了年月
2017-0130	犯罪防止・犯罪者処遇国連会議(第5回)	犯罪防止・犯罪者処遇国連会議第5回会合に関する資料を収録。クアラランブル事件処理に関する日本政府の説明も含む。	1975/6	1979/12
2017-0131	国連アジア経済極東委員会(ECAFE)	1971年～1972年におけるエカフェからの各種専門家派遣要請に関する文書を収録。	1971/3	1972/11
2017-0132	国連アジア経済極東委員会(ECAFE)第27回総会	1971年に開催されたエカフェ第27回総会への宮澤通産大臣の出席及び報道振り等の文書を収録。	1971/2	1971/4
2017-0133	国連アジア経済極東委員会(ECAFE)第28回総会 ／代表団	1972年に開催されたエカフェ第28回総会への木内科技庁長官(首席代表)の出席等に関する文書を収録。	1970/4	1972/4
2017-0134	国連アジア経済極東委員会(ECAFE)運輸・通信委員会 ／アジア海運開発のための経営及び技術面 に関する作業部会	1971年～1972年に開催された、エカフェ・アジア海運開発のための経営及び技術面に関する作業部会の対処方針等の文書を収録。	1971/10	1972/11
2017-0135	国連アジア経済極東委員会(ECAFE)運輸・通信委員会 ／アジア鉄道網計画	1970年のパキスタン予備調査等、エカフェ・アジア鉄道網計画に係わる日本調査団の派遣に関する文書を収録。	1969/9	1971/3
2017-0136	国連アジア経済極東委員会(ECAFE)運輸・通信委員会 ／アジア鉄道網計画専門家会議	1970年のエカフェ・アジア鉄道網計画専門家会議の報告書等を収録。	1969/11	1970/12
2017-0137	国連アジア経済極東委員会(ECAFE)運輸・通信委員会 ／政府及び荷主団体代表者会議	1971年のエカフェ・政府及び荷主団体代表者会議の対処方針、報告等を収録。	1971/10	1973/10
2017-0138	国連アジア経済極東委員会(ECAFE)運輸・通信委員会 ／鉄道関係	エカフェの要請による1969年から1971年のイラン及びカンボジアへの鉄道専門家派遣及び報告書等を収録。	1969/8	1971/10
2017-0139	国連アジア経済極東委員会(ECAFE)貿易委員会 ／海運及び海上運賃に関する作業部会	エカフェ海運及び海上運賃に関する作業部会の対処方針及び報告等を収録。	1961/5	1970/1
2017-0140	UNCTAD貿易外融資委員会(第5回)	1971年に開催された第5回UNCTAD貿易外融資委員会の対処方針等を収録。	1971/10	1971/12
2017-0141	国連アジア経済極東委員会(ECAFE)アジア工業 開発理事会、東南アジア鉄鋼協会	エカフェ・アジア工業開発理事会及び東南アジア鉄鋼協会への専門家派遣等に関する文書を収録。	1967/4	1970/3
2017-0142	国連アジア経済極東委員会(ECAFE)アジア工業 開発理事会、東南アジア鉄鋼協会	エカフェのメコン諸国鉄鋼調査団への専門家派遣等に関する文書を収録。	1970/9	1971/5

平成29年1月31日外交記録公開 概要

管理番号 分類番号	ファイル名	概要	ファイル期間 開始年月	ファイル期間 終了年月
2017-0143	国連アジア経済極東委員会 (ECAFE) アジア経済計画官会議 (第1～4回)	1964年から1971年に開催された第1回から第4回のアジア経済計画官会議の対処方針、会議報告等を収録。	1964/1	1971/12
2017-0144	国連アジア経済極東委員会 (ECAFE) アジア太平洋統計研修所／設立	エカフェ域内諸国の政府機関に勤務する統計職員の訓練を目的とする、アジア統計研修所の日本誘致の際の、エカフェ及びUNDPとの調整に関する文書を収録。	1966/3	1970/7
2017-0145	国連アジア経済極東委員会 (ECAFE) アジア太平洋統計研修所／第1期運営	日本のエカフェ・アジア太平洋統計研修所の実行計画署名に関する文書を収録。	1969/1	1970/12
2017-0146	国連アジア経済極東委員会 (ECAFE) アジア太平洋統計研修所／第1期運営	東京に開設されたエカフェ・アジア太平洋統計研修所の開所式 (1971年3月) 及び同研修所の運営に関する文書を収録。	1970/1	1972/12
2017-0147	国連アジア経済極東委員会 (ECAFE) アジア太平洋統計研修所／第1期運営	エカフェ・アジア太平洋統計研修所の1972年から1973年の運営に関する文書を収録。	1972/1	1973/12
2017-0148	国連アジア太平洋経済社会委員会 (ESCAP) アジア太平洋統計研修所／第1期運営	エカフェ・アジア太平洋統計研修所の1973年から1975年の運営に関する文書を収録。	1973/1	1975/12
2017-0149	国連アジア経済極東委員会 (ECAFE) アジア沿海鉱物資源共同探査調整委員会	エカフェのアジア沿海鉱物資源開発への協力に対する日本の貢献等に関する文書を収録。	1965/2	1970/12
2017-0150	国連アジア経済極東委員会 (ECAFE) アジア沿海鉱物資源共同探査調整委員会 (第10回)	アジア沿海鉱物資源共同調整委員会 (CCOP) に関する資料を収録。本委員会は、ECAFE加盟国海域における大陸棚の地質、並びに地下資源に関する知識が非常に乏しいことから、海域鉱物資源探査を加盟国間の共同、或いは第三国との協力により行う目的で1966年4月に設立された。1973年9月の第10回会合に関する対処方針、会議報告、事務局ペーパー、各種資料を収録。	1973/8	1973/10
2017-0151	国連アジア経済極東委員会 (ECAFE) アジア沿海鉱物資源共同探査調整委員会 (第9回)	アジア沿海鉱物資源共同調整委員会 (CCOP) に関する資料を収録。本委員会は、ECAFE加盟国海域における大陸棚の地質、並びに地下資源に関する知識が非常に乏しいことから、海域鉱物資源探査を加盟国間の共同、或いは第三国との協力により行う目的で1966年4月に設立された。1972年8月の第9回会合に関するロジ、対処方針、会議報告、事務局ペーパー、各種資料を収録。	1972/9	1973/2
2017-0152	国連アジア太平洋経済社会委員会 (ESCAP) アジア沿海鉱物資源共同探査調整委員会	アジア沿海鉱物資源共同調整委員会 (CCOP) に関する資料を収録。本委員会は、ECAFE加盟国海域における大陸棚の地質、並びに地下資源に関する知識が非常に乏しいことから、海域鉱物資源探査を加盟国間の共同、或いは第三国との協力により行う目的で1966年4月に設立された。付託条項の改正、第9回委員会対処方針、日本からの専門家の派遣、1973年4月の東京特別会合の他、本委員会に対するUNDP援助に関する日本の考え方に関する資料を含む。	1972/12	1974/5

平成29年1月31日外交記録公開 概要

管理番号 分類番号	ファイル名	概要	ファイル期間 開始年月	ファイル期間 終了年月
2017-0153	国連アジア太平洋経済社会委員会(ESCAP)地域 鉱物資源開発センター／設立	昭和48年10月に設立された地域鉱物資源開発センターに関する資料を収録。右委員会はECAFE開発途上諸国の鉱物資源探査開発に対する技術援助(計画の各段階における助言、鉱物資源存在状況関連情報の整理・分析・分類・普及を中心とする)を行うことを通じて域内外からの投資を刺激し、開発途上諸国の経済発展を促進する為に設立された。本センター設立に関する各種文書、本センターへの拠出、専門家の派遣等に関する資料を収録。	1973/10	1975/1
2017-0154	国連アジア経済極東委員会(ECAFE)運輸通信関係小委員会	1972年に開催されたエカフェ・コンテナ専門家作業部会の報告電報等を収録。	1972/4	1972/5
2017-0155	国連アジア経済極東委員会(ECAFE)鉄道小委員会	1972年に開催されたエカフェ第11回鉄道小委員会の対処方針及び出席者の報告書等を収録。	1972/5	1972/10
2017-0156	国連アジア経済極東委員会(ECAFE)米の生産調整・貿易専門家会合	1970年のエカフェ・米の生産調整・貿易専門家会合に対する日本の対応の検討(日本は参加せず)に関する文書を収録。	1969/11	1970/2
2017-0157	国連アジア太平洋経済社会委員会(ESCAP)ワシントン州貿易・開発会議	1974年にシアトルで開催されたエカフェ・ワシントン州貿易・開発会議(日本からの参加なし)の在シアトル総よりの報告等を収録。	1974/6	1974/6
2017-0158	国際復興開発銀行／日本道路公団第6次借款	1971年の日本道路公団と国際復興開発銀行間の第6次借款の契約書等を収録。	1966/2	1966/6
2017-0159	IMF／一次産品問題	第一次産品問題に関する調書等を収録。	1966/6	1969/4
2017-0160	IMF／一次産品問題	第一次産品問題に関する調書等を収録。	1969/4	1970/12
2017-0161	IMF・世銀グループ合同年次総務会(第28回)	標記総務会の大臣演説、報道振り、年次報告概要等を収録。	1973/5	1973/9
2017-0162	IMF・世銀グループ合同年次総務会(第31回)	1976年10月開催の第31回IMF・世銀等総務会関係文書を収録。具体的には、代表団の構成、各国代表の演説、各国での報道振り、総務会の概要を取りまとめたペーパー等の文書を含む。	1975/10	1976/10
2017-0163	IMF・世銀グループ合同年次総務会(第32回)	1977年9月開催の第32回IMF・世銀等総務会関係文書を収録。具体的には、代表団の構成、対処方針等、各国代表の演説、総務会の概要を取りまとめたペーパー、各国での報道振り等の文書を含む。	1977/9	1977/10
2017-0164	IMF／SDR(IMF特別引出権)	1969年のSDR創設を主眼とするIMF協定の改正前後の在外公館からの報告、内外報道振り等を収録。	1969/7	1970/2
2017-0165	IMF／SDR(IMF特別引出権)	IMF／SDR関連文書を収録。具体的には、SDRの指定計画、SDRリンク(SDRの配分と開発融資とのリンクの問題)、IMF事務局作成の分析ペーパー等の関連文書を含む。	1969/9	1978/1

## 平成29年1月31日外交記録公開 概要

管理番号 分類番号	ファイル名	概要	ファイル期間 開始年月	ファイル期間 終了年月
2017-0166	IMF／SDR(IMF特別引出権)	1972～73年のIMF／SDR関連文書を収録。具体的には、SDRの指定計画、SDRリンク(SDRの配分と開発融資とのリンクの問題)、BIS(国際決済銀行)によるSDRの使用等の関連文書を含む。	1972/4	1974/1
2017-0167	IMF特別信用供与制度／オイル・ファシリティ	1974年6月にIMF内に設置された特別信用供与制度である「IMFオイル・ファシリティ」関係文書を収録。具体的には、専務理事の構想についての調書、制度の概要についての調書、対韓特別措置、各国の借入れ状況等の文書を含む。	1974/2	1975/9
2017-0168	IMF補償融資制度	第一次産品輸出国の貿易収入変動に対する補償融資制度に関する文書を収録。	1962/4	1966/1
2017-0169	国際民間航空機関(ICAO)／中共代表権問題	1971年11月～72年5月の間の国際民間航空機関(ICAO)における中共代表権問題に関する文書を収録。具体的には、国連各専門機関での中共の取り扱い、疑問擬答、調書等を収録。	1971/11	1972/5
2017-0170	IAEA保障措置／ヘキサパータイト・セーフガード・プロジェクト	ヘキサパータイト・セーフガード・プロジェクトに関する資料を収録。1980年11月、IAEA保障措置は日本の人形峠濃縮施設等に対して暫定的な査察は適用していたが、通常査察は適用されていなかったために遠心分離法ウラン濃縮施設の軍事転用を防ぐための通常査察の方法を確立するために日本・米国・トロイカ(英・独・蘭)・豪州・IAEA・ユーラトムの6者が参加して本プロジェクトが発足した。協議は1983年1月に基本的合意に至り、その後合意文書の作成が行われた。1982年の非公式会合・第5回および第6回全体会合等に関する各種文書を含む。	1982/4	1983/1
2017-0171	IAEA保障措置／ヘキサパータイト・セーフガード・プロジェクト	ヘキサパータイト・セーフガード・プロジェクトに関する資料を収録。1980年11月、IAEA保障措置は日本の人形峠濃縮施設等に対して暫定的な査察は適用していたが、通常査察は適用されていなかったために遠心分離法ウラン濃縮施設の軍事転用を防ぐための通常査察の方法を確立するために日本・米国・トロイカ(英・独・蘭)・豪州・IAEA・ユーラトムの6者が参加して本プロジェクトが発足した。協議は1983年1月に基本的合意に至り、その後合意文書の作成が行われた。1982年の第6回全体会合・ドラフト会合等に関する各種文書を含む。	1982/9	1983/1
2017-0172	IAEA保障措置／ヘキサパータイト・セーフガード・プロジェクト	ヘキサパータイト・セーフガード・プロジェクトに関する資料を収録。1980年11月、IAEA保障措置は日本の人形峠濃縮施設等に対して暫定的な査察は適用していたが、通常査察は適用されていなかったために遠心分離法ウラン濃縮施設の軍事転用を防ぐための通常査察の方法を確立するために日本・米国・トロイカ(英・独・蘭)・豪州・IAEA・ユーラトムの6者が参加して本プロジェクトが発足した。協議は1983年1月に基本的合意に至り、その後合意文書の作成が行われた。1982年末からの翌年にかけての政府交換文書・第7回全体会合・コンクルージョンペーパー等に関する文書を収録。	1982/10	1983/3
2017-0173	国連海洋法会議	第3次国連海洋法会議第四会期の第2委員会に関する文書を収録。具体的には、審議概要、各国の立場などに関する調書を含む。	1974/4	1975/12
2017-0174	国連海洋法会議／資料	1977年1月～12月の間の第3次海洋法会議に関する審議報告、及び関連資料を収録。	1976/5	1977/8
2017-0175	第3次国連海洋法会議	1974年1月～8月の間の第3次国連海洋法会議に関する海洋法会議国連文書、調書等を収録。	1972/2	1972/8
2017-0176	第3次国連海洋法会議	1972年～73年の間の第3次国連海洋法会議に関する報告書、調書を収録。	1972/11	1973/1
2017-0177	第3次国連海洋法会議	1973年の第3次国連海洋法会議に関する調書、資料を収録。	1973/3	1973/12
2017-0178	第3次国連海洋法会議	1973年11月～74年12月の間の第3次国連海洋法会議第二会期(カラカス)に関する国連文書、審議報告、調書等を収録。	1974/1	1974/8

平成29年1月31日外交記録公開 概要

管理番号 分類番号	ファイル名	概要	ファイル期間 開始年月	ファイル期間 終了年月
2017-0179	第3次国連海洋法会議	第3次国連海洋法会議に關係する各種事案の資料を収録。具体的には1980年前半の国連海洋法に關係のある米国の深海海底開発法、マラッカ海峡通過問題、海洋投棄規制条約等に関する資料を含む。	1980/2	1980/7
2017-0180	第3次国連海洋法会議第2会期	1974年6月～8月の間、カラカスで開催された第3次国連海洋法会議第2会期の審議に関する文書を収録。具体的には、経済水域、大陸棚、漁業、海峡、群島、深海底開発、海洋汚染等の問題に関する議論に関する文書を含む。	1974/6	1974/8
2017-0181	第3次国連海洋法会議第9会期	1980年3月から4月にかけて開催された第3次国連海洋法会議第9会期の資料を収録。具体的には、国連でのやりとりに関する国連代からの報告電。	1980/3	1980/5
2017-0182	第3次国連海洋法会議第9会期第1委員会	1980年3月から4月にかけて開催された第3次国連海洋法会議第9会期の第1委員会の資料を収録。具体的には第1委員会での財政条項、生産制限等の重要課題やりとりに関する国連代からの報告電。	1980/2	1980/4
2017-0183	フランス・アフリカ首脳会議(第9～13回)	フランス・アフリカ首脳会議(第9回～13回)に関する文書を収録。具体的には、(1)仏アフリカ首脳会議開催に関する内話、(2)同首脳会議に関する報道振り、(3)同会議コミュニケ、(4)ミッテラン大統領スピーチ等の文書。	1982/5	1986/12
2017-0184	非同盟諸国外相ミッション訪日/南アフリカ問題	南アフリカ・アパルトヘイトに対する包括的強制制裁を目指す非同盟諸国外相ミッションによる訪日に関する文書を収録。具体的には、(1)同ミッション受け入れに際しての日本の対応振り、(2)日本以外の訪問先各国の対応振り、(3)非同盟諸国側の反応、(4)同ミッション訪日に際しての各国紙報道振り、(5)我が国による同ミッション訪日フォローアップ等参考資料を含む。	1985/10	1986/12
2017-0185	北太平洋漁業国際委員会	日米サケ・マス協議に関する文書を収録。具体的には、(1)日米サケ・マス非公式協議、(2)シュルツ国務長官発安倍外相宛書簡、(3)安倍外相の訪米(安倍・シュルツ国務長官会談、安倍・ポルドリッジ商務長官会談)、(4)対米漁業対策本部による陳情、(5)日米サケ・マス協議(報道振り)等の参考資料を含む。	1986/1	1986/2
2017-0186	北太平洋漁業国際委員会	日米サケ・マス協議に関する文書を収録。具体的には、(1)日米サケ・マス非公式協議(対処方針、アンカレッジ総領事館コメント等)、(2)シュルツ国務長官発安倍外相宛書簡、(3)羽田農水大臣・マンズフィールド大使会談、(4)日米さけ・ます漁業問題について(羽田農水大臣の総理訪問)、(5)日米加サケ・マス漁業問題、(6)報道振り等の参考資料を含む。	1986/2	1986/3
2017-0187	北太平洋漁業国際委員会	日米サケ・マス協議に関する文書を収録。具体的には、(1)同協議参加者リスト、(2)同協議(INPFC特別協議)、(3)同協議の報道ぶり等の参考資料を含む。	1986/2	1986/3
2017-0188	テロに関するサミット宣言・専門家会合	1978年7月のボン・サミットにおけるハイジャック対策宣言の採択に関わる討議、及びそのフォローアップのために同年8月ボンで開催された第1回専門家会合、同年10月オタワで開催された第2回専門家会合における討議に関する文書を収録。	1978/7	1978/10
2017-0189	ソ連ロケット実験/危険区域設定	1974年1月～1976年11月10までのソ連による大平洋上におけるロケット発射実験(通常ロケット、気象ロケット、運搬用ロケット、ソユーズ15号打上等)の実施と、それに対する日本の抗議の記録を収録。	1974/1	1976/12

平成29年1月31日外交記録公開 概要

管理番号 分類番号	ファイル名	概要	ファイル期間 開始年月	ファイル期間 終了年月
2017-0190	米ソ戦略兵器削減交渉 (START)	1982年前半における米ソ戦略兵器削減交渉 (START)に関する文書を収録。具体的には、(1)レーガン米大統領の交渉開始に関する発言、(2)レーガン米大統領・ブレジネフ共産党書記長往復書簡、(3)ヘイグ米国務長官発内外務大臣宛書簡、(4)レーガン米大統領・ブレジネフ書記長のSTART交渉開始に関する演説、及び両演説に係わる諸外国の反応・報道振り、(5)米ソのSTART交渉開始に関する共同発表等の文書を含む。	1982/3	1982/6
2017-0191	米ソ戦略兵器削減交渉 (START)	1982年後半における米ソ戦略兵器削減交渉 (START)に関する文書を収録。具体的には、(1)レーガン大統領の国防・軍備管理に関する演説と諸外国の反応、(2)アンドロポフ・ソ連書記長の共産党中央委員会総会での演説と諸外国の反応、(3)ソ連の新型ICBM実験問題、(4)アンドロポフ書記長のソ連結成60周年記念式典での演説と諸外国の反応等の文書を含む。	1982/6	1982/12
2017-0192	米ソ戦略兵器削減交渉 (START) / 中距離核戦力問題	1981～82年における米ソ間の中距離核戦力 (INF) 交渉に関する文書を収録。具体的には、(1)INF交渉開始、(2)ブレジネフ書記長の2段階削減・6項目提案、及び諸外国の反応、(3)第17回ソ連労働組合中央評議会におけるブレジネフ書記長演説と諸外国の反応、(4)1982年5月ラウンド交渉におけるソ連、米国、西独の考え方、(5)外務省作成の調書、国会答弁書等の関連文書を含む。	1981/11	1982/12
2017-0193	米国原子爆弾傷害調査委員会	米国原子力爆弾傷害調査委員会 (ABCC) 関係の資料を収録。ABCCは1947年頃より広島、長崎において放射線の人体に及ぼす医学的影響に関する調査研究を行ってきており、日本側よりは1948年以来国立予防衛生研究所の支所が広島、長崎においてABCCとの共同研究を行ってきたが、ABCCを改組し、日本側の十分な主体性の下に管理・運営が行いようようにすべしとの声が高まり、米側との交渉の結果、財団法人「放射線影響研究所」の設立が合意された。本件に関する日米間の関係文書、各種疑問擬答、参考資料を収録。	1972/1	1974/12
2017-0194	日米原子力問題	1982年6月に示された米国のプルトニウム利用政策に関する資料を収録。米国は1981年7月に発表した大統領の新しい核不拡散政策に基づき核拡散の危険を伴う国に対しては核物質や機微な技術を移転することを防ぐとともに、核拡散の危険のない、かつ大規模な原子力計画を有する商業用再処理や増殖炉の建設を禁止しないこととし、これによって米国が一層信頼のおける原子力資材の供給国であることを明らかにしようとした。これに基づき日米間の本格的な協議が1982年8月に行われることとなったところ、右協議前の日米間のやりとりに関する来往電等を含む文書を収録。	1982/6	1982/7
2017-0195	ソ連の対諸外国濃縮ウラン供給	ソ連の諸外国への濃縮ウラン供給に関する資料を収録。ソ連は1971年に西側諸国初としてフランスと濃縮ウラン供給契約を結び、以降西独・ベルギーなど西側諸国との供給契約を結ぶようになった。日本との関係でも1975年頃日本原子力産業会議・商社等に濃縮ウラン供給の用意がある旨提案している。右との関係で収集されたソ連の原子力・核不拡散政策、ソ連と各国との原子力関係に関する資料を含む。	1971/3	1977/7
2017-0196	米国高濃縮ウラン輸出規制	米国の高濃縮ウラン輸出規制に関する資料を収録。米国は1977年11月米不拡散法とも関連し、高濃縮ウランの輸出許可審査に当たり、高濃縮ウランでなければならない理由、20%未満濃縮ウランを使用する代替案、及びそれを技術的、経済的に評価するのに必要な炉設計、燃料設計等のデータを提出せしめ、これをもって申請案件の評価を行うなど従前に比し厳しいチェックを行うこととした。これにより日本の原子力平和利用に支障を来すことが危惧された。本件に関する米国からの通報、諸外国の反応、日本の反応等の資料を含む。特に日本の反応については米国による補足説明と日米協議、京大研究炉用高濃縮ウラン輸出許可、本件に関する五者協議 (京大、原研、文部省、外務省、科学技術庁) 等詳細な資料を含む。	1977/11	1982/10
2017-0197	日米弁護士問題	特定査証により入国した米国人弁護士シャピロが、日米友好通商航海条約第8条1.の規程に基づき日本国内でいかなる活動ができるか、法規課が検討した資料を収録。	1977/9	1983/4
2017-0198	全斗煥韓国大統領一行爆弾テロ事件 (ビルマ・アウンサン国立墓地)	1983年10月9日に起きたビルマのアウンサン国立墓地における全斗煥韓国大統領一行に対する爆弾テロ事件の発生、犯人逮捕から裁判の時点までの経過に関する文書を収録。具体的には(1)同事件に関する関係公館からの報告、(2)日本を含む主要国の反応、(3)国連の動き等。	1983/10	1985/3

平成29年1月31日外交記録公開 概要

管理番号 分類番号	ファイル名	概要	ファイル期間 開始年月	ファイル期間 終了年月
2017-0199	外国為替及び外国貿易管理法改正(含、外資法)	1980年に改正された「外国為替及び外国貿易管理法」(外為法)及び、その際外為法に吸収された「外資法」に関する文書を収録。具体的には、(1)外為法・外資法改正に関する外務省見解、(2)外資審議会資料、(3)コムの性格と外為法改正との関係、(4)対内直接投資の第4次自由化について、(5)外資導入規制について、(6)外資法関連告示を含む。	1978/10	1979/5
2017-0200	外国為替法及び外資法改正	1980年に改正された「外国為替及び外国貿易管理法」(外為法)及び、その際外為法に吸収された「外資法」に関する文書を収録。具体的には、(1)外為法・外資法改正に関する外務省見解、(2)コムの性格と外為法改正との関係、(3)外資導入規制について。	1978/11	1979/1
2017-0201	日韓経済案件	1985年1月から日本の対外経済対策の策定にあたり関係省庁内で協議され、同年4月の経済対策閣議での新対外経済対策の決定を受け、日韓間で同経済対策をめぐりやり取りしてきた5月末までの文書を収録。具体的には(1)同対策の進め方に関する国内省庁協議、(2)対外経済問題諮問委員会(4回)、(3)韓国側に対する新経済対策の説明と韓国側からの申し入れ、(4)日韓経済関連資料。なお、最終結果に関する文書は収録されていない。	1985/1	1985/5
2017-0202	日ソ漁業委員会(第17回)	1973年3月1日～4月26日に東京で開催された第17回日ソ漁業委員会に関して、常設小委員会日本側名簿、藤田議長就任の辞、日本側代表団名簿、開会式農林大臣挨拶、レセプション、開会式式次第、日本側政府代表随員の任命、日本側委員の任命、生物学的統計資料の送付、北太平洋日ソ捕鯨監視員協定、提出すべき漁獲統計資料、関連新聞記事等を収録。	1973/1	1973/2
2017-0203	日ソ漁業委員会(第17回)	1973年3月1日～4月26日に東京で開催された第17回日ソ漁業委員会に関して、在ソ連日本大使館への交渉内容の報告電報、日本海におけるソ側単独臨検、新聞大使・インコフ漁業大臣会談、運営財政小委、日ソ漁業交渉の現状及び妥協内容、さけ・ます漁獲統計資料、開会式挨拶、代表団名簿、開会式次第、日ソさけ・ます増殖会議対処方針、1973年漁業科学技術協力計画ソ連案、昭和48年日ソ漁業交渉の主要問題点、日本国政府代表に対する訓令、オホーツク海漁業規制、ソ連漁業に関するデータ、北西太平洋捕鯨監視員協定の延長に関する文書等を収録。	1973/2	1973/4
2017-0204	日ソ漁業委員会(第17回)	1973年3月1日～4月26日に東京で開催された第17回日ソ漁業委員会に関して、1973年度さけ・ます漁業の漁業種類別予定漁獲量、ニコノロフ閉会式挨拶、妥協内容、記事資料、B区域取締問題に関するソ側提案、閉会式、B区域取締交換公文、日ソ漁業科学技術協力年次計画等を収録。	1973/2	1973/4
2017-0205	日ソ漁業委員会(第17回)	1973年3月1日～4月26日に東京で開催された第17回日ソ漁業委員会に関して、漁業取極に関する米国との協議における問題点(在ソ大使館川上参事官)、ナホトカ地方紙の社説、国際捕鯨会議、官報告示、運営・財政小委員会報告、検討中の重要事項に関する閣議報告、官房副長官用メモ、説明資料等を収録。	1973/5	1973/12
2017-0206	日ソ漁業損害賠償請求処理委員会	日ソ漁業操業協定に基づき設置された漁業損害賠償請求処理委員会に関する次の記録を収録。(1)一般(国会参議院本会議審議記録)、(2)東京委員会(年次報告、活動状況)、(3)モスクワ委員会(議事要録、ソ側反論資料、第1、2号賠償申請被請求者反論資料審議状況)	1975/12	1978/4
2017-0207	日ソ漁業紛争防止専門家会議	1975年9月8日～17日、モスクワで開催され日ソ漁業紛争防止専門家会議における日本側対処方針、往電、来電、ソ側提出資料、合意議事録、新聞報道、日ソ漁業専門家会議の開催、及びインコフ漁業大臣の訪日招待、領海12海里の実績に関する文書を収録。	1975/8	1976/12

平成29年1月31日外交記録公開 概要

管理番号 分類番号	ファイル名	概要	ファイル期間 開始年月	ファイル期間 終了年月
2017-0208	北西太平洋日ソ漁業委員会(第21回)	第21回日ソ漁業委員会は、1977年3月15日～31日東京で、又、5月23日～24日モスクワで開催された。この会議に関する次の記録を収録。日本政府代表任命、対処方針、開会式(挨拶、式次第)、交渉経過、及び共同コミュニケ(日程、議題)、合意議事録・交換書簡、国会決議、日ソ漁業条約の廃止通告、報道等を収録。	1977/3	1977/6
2017-0209	日・アルゼンチン漁業	日本とアルゼンチン及び英国とのやりとりに関する来往電等を収録。	1986/2	1986/7
2017-0210	ソ連経済／ナホトカ	在ナホトカ総領事館からの経済関係報告公信を収録。	1971/7	1972/9
2017-0211	ナイジェリア経済	主にナイジェリア輸出保険に関する文書を収録。具体的には、(1)延払い輸出代金支払い遅延事故発生、(2)対ナイジェリア輸出保険、(3)ナイジェリア経済に関する大統領演説等の参考資料を含む。	1982/4	1986/8
2017-0212	諸外国間大陸棚境界線画定	1970年代に行われた大陸棚の境界線画定を巡る諸外国間の協議、交渉及び、ICJ、仲裁裁判所への提訴と決定等に関する文書を収録。具体的には、仏大陸棚境界線画定(仲裁裁判所裁定)、ソ連・ノルウェー間大陸棚境界線交渉、仏・西大陸棚境界交渉、及び北海大陸棚協定(西独、蘭、デンマーク、英国間協定)に関する文書を含む。	1970/7	1977/8
2017-0213	諸外国起債	日本及び諸外国の外国起債に関する在外公館からの報告を収録。	1963/5	1965/10
2017-0214	米国対第三国貿易	右期間の第三国貿易に関する米国議会における発言、公聴会、報道ぶり等の文書を収録。	1967/7	1969/12
2017-0215	東西貿易	東西貿易に関する資料を収録。具体的には、米国、西独の東西貿易に関する情報、東西貿易に関する報道等を含む。	1978/10	1979/1
2017-0216	IMF・世銀グループ合同年次総務会(第28回)	国際決済銀行を巡る動き、日中貿易決済方式に関する検討等に関する文書を収録。	1968/7	1971/7
2017-0217	国際通貨情勢／カナダ・ドル・フロート	1970年のカナダ・ドル・フロートとカナダ国内の反響、報道振り等を収録。	1970/5	1970/7
2017-0218	国際通貨情勢／カナダ・ドル・フロート	1970年のカナダ・ドル・フロートとカナダ国内の反響、報道振り等を収録。	1970/5	1971/6
2017-0219	国際通貨情勢／欧州通貨	1971年のいわゆるニクソン・ショック後の欧州通貨情勢に関する報告電報等を収録。	1971/5	1971/7
2017-0220	国際通貨情勢／西独マルク・フロート	1971年前半の西独マルクの変動相場移行に関する報告電報等を収録。	1971/4	1971/6
2017-0221	国際通貨情勢／西独マルク・フロート	1971年前半の西独マルク・フロートに対する各国反応等を収録。	1971/5	1971/5
2017-0222	国際通貨情勢／西独通貨切上げ	1969年の西独マルク切り上げと各国の反応に関する在外公館からの報告及び調書を収録。	1969/10	1969/10
2017-0223	国際通貨情勢／西独通貨切上げ	1969年の西独マルク切り上げと各国の反応に関する在外公館からの報告及び調書を収録。	1969/10	1969/11
2017-0224	国際通貨情勢／西独通貨切上げ	1969年の西独マルク切り上げと各国の反応に関する在外公館からの報告及び調書を収録。	1969/11	1970/5



平成29年1月31日外交記録公開 概要

管理番号 分類番号	ファイル名	概要	ファイル期間 開始年月	ファイル期間 終了年月
2017-0225	国際通貨問題	1969年から1970年の欧州通貨情勢に関する在外公館からの報告等を収録。	1969/10	1970/7
2017-0226	国際通貨問題	1970年から1971年の欧州通貨情勢に関する在外公館からの報告等を収録。	1970/11	1971/3
2017-0227	国際通貨問題	1971年の国際通貨情勢に関する在外公館からの報告、調書、内外報道振り等を収録。	1971/3	1971/6
2017-0228	国際通貨問題	いわゆるニクソン・ショック後の新たな国際通貨体制等に関する各国要人の発言等に関する在外公館からの報告を収録。	1972/1	1973/2
2017-0229	有償資金協力／対トルコ	日本の対トルコ資金協力に関する資料を収録。OECDの対トルコ・コンソーシアムについては1975年2月の時点で日本が積極的に加入すべき理由はなく、従来通り二国間援助の方式を踏襲するとの立場であった。これに対しOECDから極めて強い加入要請があり、1976年3月の時点で外務省として加入すべしとの意見を決定したが、関係省庁との調整が整わず4月に加入しないとの立場を表明した。しかしながら、更なるOECD等からの要請もあり、5月のトルコ債務救済に関するOECDアドホックグループに正式に参加することとし、またトルコ・コンソーシアム会合にオブザーバーとして参加することとしたところ、かかる経緯に関する資料及びトルコからの援助要請案件に関する資料を含む。	1967/1	1978/11
2017-0230	鉱工業開発協力／対バングラデシュ(ベンガル湾新石油鉱区開設)	バングラデシュ海域(一部はミャンマーとの係争海域)における石油開発事業に対し、日本の石油開発公団の参加を巡り競争的な環境におけるバングラデシュ政府との条件交渉を行い、最終的に参加を実現するまでの経緯に係る文書を収録。	1973/11	1976/7
2017-0231	OECD経済開発検討委員会	1973年OECD経済開発検討委員会の対加盟国年次検討の報告等を収録。	1973/1	1973/7
2017-0232	OECD経済開発検討委員会	OECD経済開発検討委員会(EDRC)の1973年対日年次経済調査関係文書を収録。(1)OECD事務局作成の報告書案をめぐる日本とOECD間のやり取りに係る文書、(2)本調査に関する報告、(3)調査報告書に関する文書等。	1973/5	1973/11
2017-0233	OECD経済政策委員会	OECD経済政策委員会(EPC)の第44回会合(1977年6月)関係文書及び同5月の経済政策に関する労働組合諮問委員会(TUAC)との協議関係文書を収録。具体的には、(1)EPC第44回会合の報告電、(2)同会合に向けてOECD事務局が作成した資料、(3)EPC各ワーキング・グループ関係文書、(4)TUAC事務局作成文書、(5)TUACとの協議結果の報告電等を含む。	1977/4	1977/10
2017-0234	OECD原子力機関／日本の正式加盟	日本のOECD原子力機関への加盟に関する資料を収録。1970年10月当時のOECD事務総長はOECD欧州原子力機関(ENEA)に日米等を正式に加盟させてENEAをOECDワイドの原子力機関に改組したいとの提案を行った。これに対して日本は加盟にメリットありとの基本方針のもとOECDとの協議を行い、1972年5月に正式に加盟した。右加盟に関するOECD側との交渉、その間に収集された各種情報、閣議関係の資料等を含む。	1965/1	1972/5
2017-0235	国際エネルギー機関(IEA)閣僚理事会(第9回)	1983年5月のIEA閣僚理事会に関する資料を収録。本理事会ではそれまで欧米間に意見の相違が見られたエネルギー安全保障に関し合意が成立し、先進諸国の協調が確認された。また産油国と消費国との関係について日本の提案により世界のエネルギー情勢の一層の安定および世界経済の改善に向けて引き続き意見交換を維持強化していく旨が合意された。理事会前の各種情報、対処方針、本邦報道振り、関連資料を収録。	1983/1	1983/5
2017-0236	国際エネルギー機関(IEA)閣僚理事会(第9回)	1983年5月のIEA閣僚理事会に関する資料を収録。本理事会ではそれまで欧米間に意見の相違が見られたエネルギー安全保障に関し合意が成立し、先進諸国の協調が確認された。また産油国と消費国との関係について日本の提案により世界のエネルギー情勢の一層の安定および世界経済の改善に向けて引き続き意見交換を維持強化していく旨が合意された。理事会前の各種情報、コミュニケ採択、出席者、閣議関連資料を収録。	1983/4	1983/5

平成29年1月31日外交記録公開 概要

管理番号 分類番号	ファイル名	概要	ファイル期間 開始年月	ファイル期間 終了年月
2017-0237	GATT／国際収支理由輸入制限問題委員会(対韓国、インドネシア)	右期間における国際収支理由輸入制限問題委員会(BOP)でのやりとりの資料を収録。GATTは国際収支上の困難がある場合に輸入制限措置を認めており、右をBOPで議論することになっている。韓国・インドネシアに関する協議の公電、日本の対処方針、事務局文書等を含む。	1978/11	1979/11
2017-0238	オーストリア人権状況	日本のいわゆる同和問題への誤解に基づくオーストリア誌掲載記事に端を発した、同問題の対外広報・理解の進め方に関する文書を収録。	1981/6	1982/9
2017-0239	日米海洋会議(第4回)	1979年7月に米国で開催された第4回日米海洋会議に関する日程、議題等に関する文書を収録。	1979/7	1979/7
2017-0240	日米海洋会議(第4回)	1979年7月に米国で開催された第4回日米海洋会議に関する文書を収録。具体的には、本会議報告、別途設定された朝食会等での討議、合同記者会見の記録文書等を収録。	1979/7	1979/7
2017-0241	移住政策／国会関係	移住問題の国会関係の資料を収録。具体的には外務委員会、決算委員会等における移住・移民・国際協力・海外移住審議会に関する質問、議事録、右に関する国会議員からの資料要求関係の書類を含む。	1973/1	1973/10
2017-0242	本邦移住政策／国会関係	移住問題の国会関係の資料を収録。具体的には外務委員会、決算委員会等における移住・移民・国際協力・在外公館の体制等に関する質問、議事録、右に関する国会議員からの資料要求関係の書類を含む。	1973/6	1978/5
2017-0243	海外移住議員連盟	海外移住議員連盟(社団法人移住家族会連合会)による移住者支援策の提言、実施状況に関する記録を収録。具体的には、戦後移住再開時から移住者に貸付けてきた渡航費の返済免除(政府の債権放棄)、海外技術協力を視野に入れた移住振興ないし両事業の融合、無縁仏移住者の慰霊碑建設運動について、外務省作成文書の他、議員連盟作成の文書を含む。	1968/10	1973/4
2017-0244	海外移住事業団／運営審議会(第1～13回)	第1回(1964年3月1日)から第13回(1971年3月16日)の海外移住事業団運営審議会に関する文書を収録。審議会議事概要・記録、各回の委員名簿、移住事業団業務運営方針、審議会資料を含む。	1964/2	1971/3
2017-0245	海外移住事業団／運営審議会(第14～19回)	第14回～第19回の海外移住事業団運営審議会に関する文書を収録。具体的には、審議会における外務省領事移住部長挨拶、審議会議事記録、委員名簿、移住事業団業務運営方針、審議会資料を中心とする。	1964/2	1974/3
2017-0246	海外移住事業団／海外技術協力事業団業務協調問題	対外経済協力機構の再編をめぐって移住事業団と海外技術協力事業団との交渉、外務省内での検討経過に関する文書を収録。具体的には(1)移住事業団と海外技術協力事業団との間の業務協調交渉経過、(2)青年海外協力隊の募集選考に際しての移住事業団の協力、(3)両事業団の協調可能分野の模索(試案の検討)を含む。この経過を経て国際協力事業団が昭和49年8月に設立される。	1972/11	1973/11
2017-0247	海外移住事業団／地方事務所統合問題	海外移住事業団の地方事務所統合問題に関する資料を収録。海外移住事業団は地方における海外移住業務を円滑に推進するために、1964年7月に全国都道府県に地方事務所を設置したが、海外移住審議会の答申や当時の移住動向等を総合的に考慮し、関係省庁とも協議の上、1973年10月をもって地方事務所を統合することにした。具体的には、統合案が決定されるまでの経緯、関係省庁とのやりとり等の関係文書を含む。	1964/1	1973/9
2017-0248	海外移住事業団／統合・廃止問題	海外移住事業団廃止論から、海外技術協力事業団との合併を模索する時期の、外務省内外における検討経過に関する文書を収録。具体的には、行政監視委員会の意見書(廃止または統合)に対する外務省移住課の見解、国会における答弁資料、移住事業団の事業実績、移住事業関係者との会談の記録、行政監視委員会、監理庁の行政機構改革方針全般等を含む。	1973/3	1974/1

## 平成29年1月31日外交記録公開 概要

管理番号 分類番号	ファイル名	概要	ファイル期間 開始年月	ファイル期間 終了年月
2017-0249	海外移住事業団／統合・廃止問題	海外移住事業団(JEMIS)廃止論から、海外技術協力事業団(OTCA)との合併を模索する時期の、外務省内外における検討作業に関する文書を収録。具体的には、農業開発協力事業団構想に関する対外経済協力特別委員会議事要旨(試案含む)、および外務省内の議論、協調できる業務領域の模索、外務省所管特殊法人連絡会概要報告、特殊法人の整理に関する新聞報道、経済協力担当大臣新設等に関する意見等を含む。	1973/6	1974/1
2017-0250	農業研修生派米協会	農業研修生派米事業の実施経過に関する文書を収録。具体的には、(1)米国における引受団体変更手続き、(2)日米貿易経済合同委員会における、日本の外相による発言中、派米研修生に関する部分、(3)研修生派米事業の実施計画概略、(4)帰国研修生の調査結果、事業報告を含む。	1956/5	1977/3
2017-0251	本邦移住統計／カナダ、中南米、韓国	1973年～1975年の日本人の海外移住数の統計を収録。具体的には、カナダ、中南米諸国、及び韓国について日本大使館が収集した日本人移住者数情報を含む。	1973/6	1975/5
2017-0252	昭和天皇皇后両陛下ブラジル御訪問(中止)	1982年4月～7月における昭和天皇皇后両陛下のブラジル御訪問の中止に関する文書を収録。具体的には、1983年にブラジルにおいて開催予定の日本人移民70周年記念行事に際し両陛下が同国を訪問される可能性とそれが難しい見込みとなったことに関する、同期間における内外の報道振りに係わる文書等を含む。	1977/4	1977/7
2017-0253	日ソ儀礼親善	日ソ要人間で交わされた儀礼上の書簡等を収録。	1961/11	1965/1
2017-0254	日ソ儀礼親善	日ソ要人間で交わされた儀礼上の書簡等を収録。	1965/4	1967/12
2017-0255	日ソ儀礼親善	日ソ要人間で交わされた儀礼上の書簡等を収録。	1967/5	1972/7
2017-0256	蒋介石台湾総統逝去	1975年4月の蒋介石台湾総統の逝去に関連する資料を収録。具体的には、弔電及びこれに関わる往来電、作成資料、東京における追悼式典、参考資料等を含む。	1964/1	1975/7
2017-0257	本邦大使信任状、解任状発給手続／アフリカ	1963年～1983年にルワンダ及びブルンジに差遣された日本大使の信任状、及び解任状を収録。	1963/6	1983/7
2017-0258	本邦大使信任状、解任状発給手続／中近東、アフリカ	1961年～1983年にソマリア及びスーダンに差遣された日本大使の信任状、及び解任状を収録。	1961/1	1983/11
2017-0259	小西国際交流財団	小西国際交流財団の設立手続きに係る文書を収録。具体的には、(1)外務大臣認可の財団法人としての登記報告、(2)設立許可に関する外務省内決裁書・同事前審査の決裁書、(3)申請関係書類(寄付行為、収支予算書、発起人名簿等)等を含む。	1983/3	1983/12
2017-0260	東アジア・大洋州地域大使会議(昭和47、53年度)／議事録	1972年11月及び78年11月に行われた東アジア・大洋州地域大使会議の資料を収録。具体的には1972年の会議の記録の初稿、1978年会議の記録の最終版のみを含む。	1972/4	1978/3
2017-0261	行政改革	外務省と行政改革の関係に関する資料を収録。具体的には、1968年8月に発表された行政改革第一次計画の関係の資料があり、その後の補助金行政監察で海外移住家族関係補助金、及び農業研修派遣関係補助金が問題となり、長期の協議の結果、前者については名称を移住者家族連絡活動費と改め、今まで含まれていた移住者父兄現地派遣費を落とし補助金の整理を実施することとなった。	1968/8	1970/12

平成29年1月31日外交記録公開 概要

管理番号 分類番号	ファイル名	概要	ファイル期間 開始年月	ファイル期間 終了年月
2017-0262	行政改革	外務省と行政改革の関係に関する資料を収録。具体的には、1971年9月の行政管理庁の事業団の監督行政監察の結果に基づく海外技術協力事業団と海外移住事業団に関する勧告、及び1972年3月の外務省の回答、1972年12月の右に関する改善状況に関する照会、及び1973年9月の外務省の回答に関する各種文書を含む。	1969/6	1973/10
2017-0263	行政改革	外務省と行政改革の関係に関する資料を収録。具体的には、特殊法人の海外事務所の整理・合理化問題で行政管理庁側から外務省の在外公館と国際交流基金の在外事務所の関係につき問題提起があり、外務省側は両オフィスが競合関係にあるのではなく、協調・連携関係にあると反論した文書を含む。	1974/2	1976/10
2017-0264	秘密保全	1947年～1954年当時における外務省の秘密保全対策に関する各種省内通知・通達等の文書を収録。	1940/11	1954/10